

独立行政法人労働者健康福祉機構
平成21年度業務実績評価 評定記入用紙

委員

項番	第1のⅡの2の(1)	【評価シートP1～P12】 【説明資料 P1～P13】
事項名	1. 高度・専門的医療の提供(評価項目3)	評価
・ 評 定 理 由 ・ 特 記 事 項		

項番	第1のⅡの2の(4)	【評価シートP13～P16】 【説明資料 P14～P15】
事項名	2. 勤労者医療の地域支援(評価項目5)	評価
・ 評 定 理 由 ・ 特 記 事 項		

項番	第1のⅡの2の(5)	【評価シートP17～P20】 【説明資料 P16～P18】
事項名	3. 行政機関等への貢献(評価項目6)	評価
・ 評 定 理 由 ・ 特 記 事 項		

項番	第1のⅡの1	【評価シートP21～P32】 【説明資料 P19～P33】
事項名	4. 労災疾病等に係る研究・開発(評価項目2)	評価
・ 特記事項	評 定 理 由	

項番	第1のⅡの2の(2)～(3)	【評価シートP33～P40】 【説明資料 P34～P38】
事項名	5. 過労死予防等の推進(評価項目4)	評価
・ 特記事項	評 定 理 由	

項番	第1のⅡの3の(1)	【評価シートP41～P47】 【説明資料 P39～P40】
事項名	6. 医療リハ・せき損センターの運営(評価項目7)	評価
・ 特記事項	評 定 理 由	

項番	第1のⅡの3の(2)	【評価シートP48～P49】 【説明資料 P41 】
事項名	7. 労災リハビリテーション作業所の運営(評価項目8)	評価
・ 特記事項	評 定 理 由	

項番	第1のⅡの4の(1)	【評価シートP50～P57】 【説明資料 P42～P45】
事項名	8. 産業保健関係者に対する研修・相談及び産業保健に関する情報の提供(評価項目9)	評価
・ 特記事項	評 定 理 由	

項番	第1のⅡの4の(2)	【評価シートP58～P61】 【説明資料 P46 】
事項名	9. 産業保健助成金の支給(評価項目10)	評価
・ 特記事項	評 定 理 由	

項番	第1のIIの5	【評価シートP62～P65】 【説明資料 P47 】	
事項名	10. 未払賃金の立替払(評価項目11)	評価	
・ 特記事項	評 定 理 由		

項番	第1のIIの6	【評価シートP66～P67】 【説明資料 P48 】	
事項名	11. 納骨堂の運営(評価項目12)	評価	
・ 特記事項	評 定 理 由		

項番	第2	【評価シートP68～P89】 【説明資料 P49～P54】	
事項名	12. 業務運営の効率化(評価項目13)	評価	
・ 特記事項	評 定 理 由		

項番	第3	【評価シートP90～P94】 【説明資料 P55～P59】
事項名	13. 予算、収支計画及び資金計画(評価項目14)	評価
・ 特記事項	評 定 理 由	

項番	第4～第6	【評価シートP95～P96】
事項名	14. 短期借入金等(評価項目15)	評価
・ 特記事項	評 定 理 由	

項番	第7～第8	【評価シートP97～P101】 【説明資料 P60 】
事項名	15. 人事、施設・設備に関する計画等 (評価項目16)	評価
・ 特記事項	評 定 理 由	

項番 第1の I	【評価シートP102～P106】 【説明資料 P61】
----------	--------------------------------

事項名 16. 業績評価の実施等(評価項目1)	評価
-------------------------	----

・ 評 定 理 由 ・ 特 記 事 項	
--	--

平成21事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 事 の 意 見
会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人 労働者健康福祉機構

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		※3, ※9	57,600,772,718
医業未収金	41,448,697,721		
医業未収金貸倒引当金	△ 54,663,558	※3	41,394,034,163
有価証券		※3	42,750,261,177
たな卸資産			751,974,480
前払費用			15,017,739
未収収益			112,903,059
未収金		※3	525,147,192
貸付金			
融資資金短期貸付金	275,166,000		
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 18,236,687	※3	256,929,313
援護資金短期貸付金	15,618,585		
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 7,524,004	※3	8,094,581
その他の流動資産			151,308,462
流動資産合計			143,566,442,884
II 固定資産			
1 有形固定資産 ※17			
建物	215,328,637,568		
減価償却累計額	△ 55,927,334,553		
減損損失累計額	△ 950,979,195	158,450,323,820	
構築物	6,186,606,594		
減価償却累計額	△ 2,420,884,972		
減損損失累計額	△ 116,801,856	3,648,919,766	
車両	152,733,851		
減価償却累計額	△ 125,838,804	26,895,047	
器具・備品	84,116,871,799		
減価償却累計額	△ 52,630,830,439	31,486,041,360	
立木竹	409,388,525		
減価償却累計額	△ 133,133,071		
減損損失累計額	△ 184,448	276,071,006	
土地	74,141,906,767		
減損損失累計額	△ 1,248,479,962	72,893,426,805	
建設仮勘定		12,018,223,515	
その他の有形固定資産	118,088,167		
減価償却累計額	△ 55,259,798	62,828,369	
有形固定資産合計		278,862,729,688	
2 無形固定資産			
特許権			697,727
実用新案権			45,161
ソフトウェア			101,346,130
電話加入権			20,172,000
無形固定資産仮勘定			195,160
無形固定資産合計			122,456,178
3 投資その他の資産			
長期性預金			200,000,000
投資有価証券		※3	4,210,516,076
融資資金長期貸付金	1,709,662,000		
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 129,150,190	※3	1,580,511,810
援護資金長期貸付金	77,770,153		
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 49,088,192	※3	28,681,961
破産更生債権等	3,050,214,092		
破産更生債権等貸倒引当金	△ 2,683,418,725	※3	366,795,367
未払貸金代位弁済求償権	71,095,907,514		
求償権償却引当金	△ 54,356,494,133	※3	16,739,413,361
長期前払費用			14,638,050
未収財源措置予定額			1,475,921,091
その他の資産			274,809,342
投資その他の資産合計			24,891,287,058
固定資産合計			303,876,472,924
資産合計			447,442,915,808

注) ※の項目については、9頁～18頁の【注記事項】に対応しております。

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		547,722,439	
預り補助金等		222,673,730	
1年以内返済長期借入金	※3	3,718,204,000	
買掛金	※3	13,973,134,661	
未払金	※3	20,047,209,364	
未払費用		710,525,783	
短期リース債務		3,905,618,645	
前受金		180,000	
預り金		1,334,104,167	
前受収益		469,676	
引当金			
賞与引当金		7,296,827,145	
その他の流動負債		<u>968,123,770</u>	
流動負債合計			52,724,793,380
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	524,573,527		
資産見返補助金等	17,134,514,045		
資産見返寄付金	45,312,580		
建設仮勘定見返施設費	<u>8,961,149,443</u>	26,665,549,595	
長期前受収益		20,584	
リース債務		8,573,091,661	
引当金			
退職給付引当金	※15	<u>207,524,198,495</u>	
固定負債合計			<u>242,762,860,335</u>
負債合計			295,487,653,715
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>148,280,354,784</u>	
資本金合計			148,280,354,784
II 資本剰余金			
資本剰余金		46,301,259,483	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 3,867,833,887	
損益外減損損失累計額 (-)	※17	<u>△ 2,316,507,901</u>	
資本剰余金合計			40,116,917,695
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>△ 36,442,010,366</u>	
(うち当期総損失)		(△ 5,000,761,363)	
繰越欠損金合計			<u>△ 36,442,010,386</u>
純資産合計			<u>151,955,262,093</u>
負債・純資産合計			<u>447,442,915,808</u>

注) ※の項目については、9頁～18頁の【注記事項】に対応しております。

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
医療事業費			
給与及び賞与	97,348,927,111		
法定福利費	10,412,954,110		
賞与引当金繰入	7,296,827,145		
退職給付費用	※15 19,163,653,865		
経費	※4 56,526,964,826		
医療未収金貸倒引当金繰入	129,309,722		
材料費	※5 68,822,148,403		
助成費	53,678,118		
減価償却費	<u>17,174,410,579</u>	276,928,873,879	
未払資金立替払業務費用		※6 23,218,424,035	
一般管理費			
給与及び賞与	962,368,026		
法定福利費	104,962,380		
退職給付費用	※15 196,920,482		
経費	※7 2,338,273,610		
貸付金貸倒引当金繰入	10,986,552		
減価償却費	<u>59,276,035</u>	3,672,787,085	
財務費用			
支払利息	258,414,179		
融資資金借入金利息	<u>2,016,727</u>	260,430,906	
雑損		<u>1,498,575</u>	
経常費用合計			<u>304,082,014,480</u>
経常収益			
医療事業収入		※8 261,634,275,979	
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	9,951,457,956		
資産見返運営費交付金戻入	<u>129,727,310</u>	10,081,185,266	
施設費収益			352,884,257
補助金等収益			
産業保健活動支援促進事業費等補助金等収益	53,678,118		
その他補助金収益	218,202,250		
資産見返補助金等戻入	<u>23,272,973,698</u>	23,544,854,066	
財源措置予定額収益			10,986,552
寄付金収益			
寄付金収益	168,000		
資産見返寄付金戻入	<u>8,645,606</u>	8,813,606	
財務収益			
受取利息	86,590,543		
有価証券利息	238,047,643		
融資資金貸付金利息	57,802,785		
援護資金貸付金利息	<u>2,939,405</u>	385,380,376	
雑益		<u>3,625,120,761</u>	
経常収益合計			<u>299,643,500,863</u>
経常損失			△ 4,438,513,617
臨時損失			
固定資産売却損		201,737	
固定資産除却損		<u>562,046,009</u>	562,247,746
当期純損失			△ 5,000,761,363
当期総損失			△ 5,000,761,363

注) ※の項目については、9頁～18頁の【注記事項】に対応しております。

損失の処理に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処理損失		<u>36,442,010,386</u>
当期総損失	5,000,761,363	
前期繰越欠損金	31,441,249,023	
II 次期繰越欠損金		<u>36,442,010,386</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 68,517,508,831
人件費支出	△ 128,486,947,620
未払賃金立替払業務による支出	△ 33,390,738,523
その他の業務支出	△ 56,639,304,651
運営費交付金収入	10,694,150,000
業務収入	267,143,772,018
受託収入	503,416,379
その他の業務収入	4,725,398,755
補助金等収入	26,667,512,920
補助金等の精算による返還金の支出	△ 109,879,389
小計	22,589,871,058
利息及び配当金の受取額	361,778,357
利息の支払額	△ 262,150,755
国庫納付金の支払額	△ 27,961,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,661,537,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額	△ 298,135,547
有形固定資産の取得による支出	△ 17,045,120,776
有形固定資産の売却による収入	168,259,310
無形固定資産の取得による支出	△ 29,607,051
その他の資産の取得による支出	△ 44,123,092
その他の資産の返還による収入	136,452,679
有価証券の取得による支出	△ 68,948,497,200
有価証券の償還による収入	50,132,100,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,217,586,000
施設整備費補助金収入	1,438,572,473
施設整備費補助金の精算による返還金の支出	△ 272,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,707,957,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,718,204,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,422,962,000
リース債務の返済による支出	△ 3,751,479,285
政府出資の払戻による支出	△ 166,317,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,622,554,785
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 17,668,975,307
V 資金期首残高	65,309,170,475
VI 資金期末残高	※9 47,640,195,168

注) ※の項目については、9頁～18頁の【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医療事業費	276,928,873,879		
未払貸金立替私業務費用	23,218,424,035		
一般管理費	3,672,787,085		
財務費用	260,430,906		
雑損	1,498,575		
臨時損失	<u>562,247,746</u>		304,644,262,226
(2) (控除) 自己収入等			
医療事業収入	△ 261,634,275,979		
寄付金収益	△ 8,813,606		
財務収益	△ 385,380,376		
雑益	<u>△ 3,625,120,761</u>		<u>△ 265,653,590,722</u>
業務費用合計			38,990,671,504
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額		429,529,331	465,848,535
損益外固定資産除売却損相当額		<u>36,319,204</u>	
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額		<u>51,766,989</u>	51,766,989
IV 引当外賞与見積額			
		※11 △	16,035,738
V 引当外退職給付増加見積額			
		※12, ※13 △	345,222,966
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	102,151,898		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,750,347,743</u>		2,852,499,641
VII (控除) 国庫納付額			
		△	<u>21,598,193</u>
VIII 行政サービス実施コスト			
			<u><u>41,977,929,772</u></u>

注) ※の項目については、9頁～18頁の【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費期間進行基準を採用しております。

(2) 上記（看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費）以外費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐に亘っており、それぞれが複雑に関連していること等から、看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外については、個々の業務の達成度の把握や一定の期間の経過を業務の進行とみなすことについて客観的な基準が示せず、業務と交付金の対応関係を示すことが困難であることから、業務達成基準、期間進行基準を採用しておりません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器具・備品	4 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払貸金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【重要な会計方針の変更】

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる、損益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

525,762,247 円

2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

16,330,360,429 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定を適用して、金融商品の時価等に関する注記を行っております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを

保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の用途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,600,772,718	57,600,772,718	—
(2) 医業未収金	41,394,034,163	41,394,034,163	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的の債券)	46,960,777,253	47,046,749,500	85,972,247
(4) 未収金	525,147,192	525,147,192	—
(5) 融資資金貸付金	1,837,441,123	1,837,441,123	—
(6) 援護資金貸付金	36,776,542	36,776,542	—
(7) 破産更生債権等	366,795,367	366,795,367	—
(8) 未払賃金代位弁済求償権	16,739,413,361	16,739,413,361	—
(9) 1年以内返済長期借入金	(3,718,204,000)	(3,718,204,000)	(—)
(10) 買掛金	(13,973,134,661)	(13,973,134,661)	(—)
(11) 未払金	(20,047,209,364)	(20,047,209,364)	(—)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(4)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)融資資金貸付金、(6)援護資金貸付金、(7)破産更生債権等、(8)未払賃金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9)1年以内返済長期借入金、(10)買掛金、(11)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[損益計算書関係]

※4. 医療事業費 経費の内訳

謝金	14,010,568,861 円
光熱水費	4,038,371,905 円
修繕費	2,389,896,659 円
賃借料	3,299,266,113 円
雑役務費	6,493,411,333 円
業務委託費	17,316,786,171 円
その他	8,978,663,784 円
計	56,526,964,826 円

※5. 医療事業費 材料費の内訳

薬品費	35,829,226,311 円
診療材料費	24,368,211,627 円
医療消耗備品費	7,692,678,817 円
その他	932,031,648 円
計	68,822,148,403 円

※6. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	23,218,424,035 円
------------	------------------

※7. 一般管理費 経費の内訳

謝金	638,750,974 円
賃借料	539,658,257 円
雑役務費	244,781,015 円
業務委託費	205,512,651 円
その他	709,570,713 円
計	2,338,273,610 円

※8. 医療事業収入の内訳

入院収入	182,139,076,192 円
外来収入	71,188,761,718 円
その他	8,306,438,069 円
計	261,634,275,979 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

※9. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	57,600,772,718 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 9,960,577,550 円
資金期末残高	47,640,195,168 円

10. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 4,127,389,305 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

※11. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	525,762,247 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	541,797,985 円
(差引)引当外賞与見積額(①-②)	△ 16,035,738 円

※12. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	17,865,445,704 円
②前事業年度末の退職給付見積額	16,925,481,895 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	1,285,186,775 円
(差引)引当外退職給付増加見積額(①-②-③)	△ 345,222,966 円

※13. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	74 名
期間中における純増加額	100,081,225 円

14. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用

損益計算書上の費用	265,860,023,333 円
(控除)自己収入等	△ 260,222,164,821 円
損益外減価償却相当額	13,433,469 円
損益外減損損失相当額	27,937,531 円
引当外退職給付増加見積額	5,385,800 円
機会費用	2,636,073,674 円
行政サービス実施コスト	8,320,688,986 円

※15. [退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	299,494,093,952 円
②未認識数理計算上の差異	△ 15,512,033,869 円
③年金資産	△ 76,457,861,588 円
退職給付引当金	207,524,198,495 円

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

I. 労災病院事業に係るもの

①勤務費用	13,142,868,424 円
-------	------------------

②利息費用	5,212,033,614 円
③期待運用収益	△ 1,576,975,892 円
④掛金拠出金	△ 2,459,512,825 円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	3,510,188,504 円
退職給付費用	17,828,601,825 円

Ⅱ. 労災病院事業以外に係るもの

①掛金拠出額	246,785,747 円
②退職手当	1,285,186,775 円
退職給付費用	1,531,972,522 円

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

1.8%

②期待運用収益率(厚生年金基金制度)

2.5%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度 7年

退職一時金制度 9年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

特記) 平成19年度以降に発生したサブプライムローン破綻、世界的な金融・経済危機等に起因した厚生年金基金資産減少に伴う退職給付費用の増は平成20年度決算より当機構の損益に影響を与えているところであるが、平成20年度財務諸表の承認に当たり独立行政法人評価委員会において「独立行政法人の理念と目標に沿い、利用者に有用かつ理解し易い財務諸表の作成について、一層努めるよう望まれる。」との意見が付されたことから、平成21事業年度財務諸表より〔退職給付関係〕として注記を新たに行う等詳細に記載を行っているものであります。

なお、労災病院事業に係る退職給付費用は、前年度の15,359,310,508円から2,469,291,317円増加しておりますが、これは主として、当機構の加入している厚生年金基金制度における年金資産の時価の下落による損失等の影響によるもので、詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概況」に記載しております。

16. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

(1)九州労災病院増改築工事	3,508,366,500 円
(2)千葉労災看護専門学校増改築工事	823,481,000 円
(3)熊本労災看護専門学校増改築工事	825,183,000 円

※17. [固定資産の減損関係]

I. 減損を認識した固定資産

(1) 北海道中央労災病院せき損センター職員宿舎他18件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎等

場所 北海道美唄市他

種類及び帳簿価額 建物等 帳簿価額 25,900,593円

土地 帳簿価額 453,027,223円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	—	25,885,599円
構築物	—	14,824円
土地	—	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

職員宿舎等は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物・構築物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物等 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、路線価に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(2) 九州労災病院門司メディカルセンター職員宿舎他3件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 福岡県北九州市他

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 44,771,608円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	2,037,108円

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を用いております。

(3) 水上荘他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 休養所

場 所 群馬県利根郡他

種類及び帳簿価額 土 地 帳簿価額 83,299,458円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	23,829,458円

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額を用いております。

(4) 旧和歌山労災病院

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院跡地

場 所 和歌山県和歌山市

種類及び帳簿価額 土 地 帳簿価額 293,410,950円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上していません。

(5) 旧労災リハビリテーション北海道作業所他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 作業所跡地

場所 北海道美唄市外

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 182,650,000円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

II. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 北海道中央労災病院せき損センター看護師宿舎他1件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 看護師宿舎

場所 北海道美唄市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 184,559,589円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全135戸の内、未使用となっている101戸についても、経常的な保守管理を行っており、今後も職員の入居が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

(2) 労災リハビリテーション宮城作業所他3件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 労災リハビリテーション作業所

場所 宮城県宮城郡他

種類及び帳簿価額 建物等 帳簿価額 441,410,350円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由
作業所は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体と

してそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全100室の内、未使用となっている59室についても、経常的な保守管理を行っており、今後も入所が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ. 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 千葉労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護専門学校

場 所 千葉県市原市

イ 使用しなくなる日 平成22年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

千葉労災看護専門学校は増改築工事を行っており、既存建物等の解体撤去が予定されていることから、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 166,625,127円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 熊本労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護専門学校

場 所 熊本県八代市

イ 使用しなくなる日 平成22年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

熊本労災看護専門学校は増改築工事を行っており、既存建物等の解体撤去が予定されていることから、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 72,596,456円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 九州労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 病院

場所 福岡県北九州市

イ 使用しなくなる日 平成23年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

九州労災病院は移転新築工事を行っており、新病院での診療を開始予定であることから、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 581,635,440円

土地 当事業年度の期末帳簿価格 2,743,933,965円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 労災リハビリテーション千葉作業所

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用途 被災労働者(外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者)

の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設

場所 千葉県長生郡

イ 使用しなくなる日 平成24年3月31日

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 256,005,509円

土地 当事業年度の期末帳簿価額 178,672,934円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

18. [賃貸等不動産の時価等の関係]

該当事項はありません。

19. [追加情報]

「独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)」の「各独立行政法人について講ずるべき措置」において、「独立行政法人労働安全衛生総合研究所と統合する。」とされておりましたが、「独立行政法人の抜本的な見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)において、「当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討する。」とされております。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額	差引当期末残高	備 考
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	196,169,001,225	9,037,777,442	814,122,080	206,392,656,537	53,516,759,659	8,869,885,633	740,088,048	152,135,808,880
	構築物	5,554,039,741	103,520,364	2,453,145	5,655,116,950	2,197,840,027	298,835,490	62,711,222	3,394,565,711
	車両	116,255,627	3,220,516	739,804	118,736,339	97,502,860	4,046,233	0	21,233,479
	器具・備品	76,326,810,065	8,398,374,481	2,161,963,534	82,563,221,012	51,446,848,829	7,988,250,205	0	31,116,372,183
	立木竹	376,597,196	0	0	376,597,196	114,339,306	21,925,799	184,448	262,073,442
	その他の有形固定資産	162,500,017	59,272,500	103,684,350	118,088,167	55,259,798	16,504,315	0	62,828,369
計	280,705,203,871	17,602,175,303	3,082,962,913	295,224,416,261	107,428,550,479	17,199,447,575	802,993,718	186,992,882,064	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,425,838,581	322,167,194	812,024,794	8,935,980,981	2,410,574,894	325,446,081	210,891,147	6,314,514,940
	構築物	510,603,146	28,235,493	7,349,005	531,489,634	223,044,945	21,228,783	54,090,634	254,354,065
	車両	37,078,317	0	3,080,805	33,997,512	28,335,944	1,534,073	0	5,661,568
	器具・備品	1,834,084,347	52,976,523	333,410,083	1,553,650,787	1,183,981,610	78,181,231	0	369,669,177
	立木竹	32,791,329	0	0	32,791,329	18,793,765	2,604,777	0	13,997,564
計	11,840,395,720	403,379,210	1,155,864,687	11,087,910,243	3,864,731,158	428,994,945	254,981,781	6,958,197,304	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	74,487,557,189	161,959,542	507,609,964	74,141,906,767	-	-	1,248,479,962	72,893,426,805
	建設仮勘定	14,626,720,115	3,893,708,222	5,502,204,822	12,018,223,515	-	-	-	12,018,223,515
	計	89,114,277,304	4,055,667,764	7,009,814,786	86,160,130,282	-	-	1,248,479,962	84,911,650,320
有形固定資産合計	建物	207,594,839,806	9,359,944,636	1,626,146,874	215,328,637,568	55,927,334,553	9,195,331,614	950,979,195	158,450,323,820
	構築物	6,064,642,887	131,765,857	9,802,150	6,186,606,594	2,420,884,972	320,064,273	116,801,856	3,648,919,766
	車両	153,313,944	3,220,516	3,820,609	152,733,851	125,838,804	5,580,306	0	26,895,047
	器具・備品	78,160,894,412	8,451,351,004	2,495,373,617	84,116,871,799	52,630,830,439	8,066,431,436	0	31,486,041,360
	立木竹	409,388,525	0	0	409,388,525	133,133,071	24,530,576	184,448	276,071,006
	その他の有形固定資産	162,500,017	59,272,500	103,684,350	118,088,167	55,259,798	16,504,315	0	62,828,369
	土地	74,487,557,189	161,959,542	507,609,964	74,141,906,767	-	-	1,248,479,962	72,893,426,805
	建設仮勘定	14,626,720,115	3,893,708,222	5,502,204,822	12,018,223,515	-	-	-	12,018,223,515
計	381,659,876,895	22,061,222,277	11,248,642,386	392,472,456,786	111,293,281,637	17,628,442,520	2,316,445,461	278,862,729,588	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	496,635	1,055,871	1,055,871	496,635	222,448	151,517	-	274,187
	実用新案権	615,623	0	0	615,623	570,462	123,123	-	45,161
	ソフトウェア	183,677,360	27,788,508	38,264,100	173,201,768	71,855,638	33,438,765	-	101,346,130
計	184,789,618	28,844,379	39,319,971	174,314,026	72,648,548	33,713,405	-	101,665,478	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	2,218,759	0	713,390	1,505,369	1,081,829	277,346	-	423,540
	ソフトウェア	283,500	0	283,500	0	0	0	-	0
	計	2,502,259	0	996,890	1,505,369	1,081,829	277,346	-	423,540
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	20,172,000	0	0	20,172,000	-	-	-	20,172,000
	無形固定資産仮勘定	6,702,732	1,818,543	8,326,115	195,160	-	-	-	195,160
	計	26,874,732	1,818,543	8,326,115	20,367,160	-	-	-	20,367,160
無形固定資産合計	特許権	2,715,394	1,055,871	1,769,261	2,002,004	1,304,277	428,863	-	697,727
	実用新案権	615,623	0	0	615,623	570,462	123,123	-	45,161
	ソフトウェア	183,960,860	27,788,508	38,547,600	173,201,768	71,855,638	33,438,765	-	101,346,130
	電話加入権	20,172,000	0	0	20,172,000	-	-	-	20,172,000
	無形固定資産仮勘定	6,702,732	1,818,543	8,326,115	195,160	-	-	-	195,160
	計	214,166,609	30,662,922	48,642,976	196,186,555	73,730,377	33,990,751	-	122,456,178

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
投資その他の資産 (償却費用以内)	その他の資産	18,988,014	0	1	18,988,013	18,837,271	525,634	-	150,742
	計	18,988,014	0	1	18,988,013	18,837,271	525,634	-	150,742
投資その他の資産 (償却費用以外)	その他の資産	1,386,000	0	0	1,386,000	1,247,400	228,690	-	138,600
	計	1,386,000	0	0	1,386,000	1,247,400	228,690	-	138,600
投資その他の資産 (非償却資産)	長期性預金	5,300,000,000	0	5,100,000,000	200,000,000	-	-	-	200,000,000
	投資有価証券	4,443,497,631	1,520,113,501	1,753,095,056	4,210,516,076	-	-	-	4,210,516,076
	融資資金長期貸付金	2,197,776,000	400,934,000	889,048,000	1,709,662,000	-	-	-	1,709,662,000
	貸倒引当金	△ 195,197,159	△ 45,988,350	△ 112,035,319	△ 129,150,190	-	-	-	△ 129,150,190
	繰上資金長期貸付金	96,438,157	6,366,398	25,034,402	77,770,153	-	-	-	77,770,153
	貸倒引当金	△ 61,740,704	△ 6,013,060	△ 18,665,572	△ 49,088,192	-	-	-	△ 49,088,192
	破産更生債権等	3,312,508,230	244,298,989	506,593,127	3,050,214,092	-	-	-	3,050,214,092
	貸倒引当金	△ 2,883,995,838	△ 270,427,351	△ 471,004,464	△ 2,683,418,725	-	-	-	△ 2,683,418,725
	未払貸金代位弁済求償権	61,293,107,181	33,399,738,523	23,587,938,190	71,095,907,514	-	-	-	71,095,907,514
	求償権償却引当金	△ 47,187,596,824	△ 23,218,424,035	△ 16,049,526,706	△ 54,356,494,153	-	-	-	△ 54,356,494,153
	長期前払費用	705,363	14,829,580	896,893	14,638,050	-	-	-	14,638,050
	長期未収収益	19,923,287	0	19,923,287	0	-	-	-	0
	未収財産措置予定額	1,662,844,238	10,986,552	197,909,699	1,475,921,091	-	-	-	1,475,921,091
	その他の資産	366,873,526	44,123,092	136,476,618	274,520,000	-	-	-	274,520,000
計	28,365,143,088	12,091,537,839	15,565,683,211	24,890,997,716	-	-	-	24,890,997,716	
投資その他の資産合計	長期性預金	5,300,000,000	0	5,100,000,000	200,000,000	-	-	-	200,000,000
	投資有価証券	4,443,497,631	1,520,113,501	1,753,095,056	4,210,516,076	-	-	-	4,210,516,076
	融資資金長期貸付金	2,197,776,000	400,934,000	889,048,000	1,709,662,000	-	-	-	1,709,662,000
	貸倒引当金	△ 195,197,159	△ 45,988,350	△ 112,035,319	△ 129,150,190	-	-	-	△ 129,150,190
	繰上資金長期貸付金	96,438,157	6,366,398	25,034,402	77,770,153	-	-	-	77,770,153
	貸倒引当金	△ 61,740,704	△ 6,013,060	△ 18,665,572	△ 49,088,192	-	-	-	△ 49,088,192
	破産更生債権等	3,312,508,230	244,298,989	506,593,127	3,050,214,092	-	-	-	3,050,214,092
	貸倒引当金	△ 2,883,995,838	△ 270,427,351	△ 471,004,464	△ 2,683,418,725	-	-	-	△ 2,683,418,725
	未払貸金代位弁済求償権	61,293,107,181	33,399,738,523	23,587,938,190	71,095,907,514	-	-	-	71,095,907,514
	求償権償却引当金	△ 47,187,596,824	△ 23,218,424,035	△ 16,049,526,706	△ 54,356,494,153	-	-	-	△ 54,356,494,153
	長期前払費用	705,363	14,829,580	896,893	14,638,050	-	-	-	14,638,050
	長期未収収益	19,923,287	0	19,923,287	0	-	-	-	0
	未収財産措置予定額	1,662,844,238	10,986,552	197,909,699	1,475,921,091	-	-	-	1,475,921,091
	その他の資産	387,247,540	44,123,092	136,476,619	294,894,013	20,084,671	754,324	-	274,809,342
計	28,365,517,102	12,091,537,839	15,565,683,212	24,911,371,729	20,084,671	754,324	-	24,891,287,058	

(注) 建物は、労災病院の増改築工事の完成により増加、器具・備品は、労災病院における医療機器等の取得により増加、建設仮勘定は、労災病院の増改築工事により増加減少しております。
長期性預金及び投資有価証券は、翌期に償還日が到来するため減少、未払貸金代位弁済求償権及び求償権償却引当金は、未払貸金の立替払の増により増加しております。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	626,296,652	35,803,135,386	0	35,825,710,057	3,516,254	600,205,727	
診療材料	90,483,790	24,374,048,458	0	24,367,807,197	404,430	96,320,621	
給食原料	9,055,054	833,745,626	0	831,895,982	0	10,904,698	
その他の貯蔵品	40,989,065	1,529,555,008	0	1,526,000,639	0	44,543,434	
計	766,824,561	62,540,484,478	0	62,551,413,875	3,920,684	751,974,480	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	譲渡性預金	41,000,000,000	41,000,000,000	41,000,000,000	0	
	利付国債第53回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	大阪府公債 第17回	300,801,000	300,000,000	300,459,880	0	
	利付国債第272回	499,610,000	500,000,000	499,908,619	0	
	川崎市公債 平成17年度第11回	249,375,000	250,000,000	249,918,538	0	
	愛知県公債 平成17年度第3回	499,750,000	500,000,000	499,983,844	0	
	千葉県公債 平成17年度第4回	99,900,000	100,000,000	99,990,296	0	
	計	42,749,436,000	42,750,000,000	42,750,261,177	0	
貸借対照表 計上額合計				42,750,261,177		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	利付国債第245回	497,500,000	500,000,000	499,112,241	0	
	利付国債第252回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	利付国債第269回	499,560,000	500,000,000	499,779,514	0	
	利付国債第277回	298,698,000	300,000,000	299,177,864	0	
	利付国債第66回	298,395,000	300,000,000	299,194,381	0	
	利付国債第60回	100,280,000	100,000,000	100,082,679	0	
	利付国債第79回	499,540,000	500,000,000	499,638,799	0	
	利付国債第83回	506,335,000	500,000,000	505,420,960	0	
	大阪市公債 平成21年度第4回	102,173,000	100,000,000	102,066,912	0	
	東京都公債 第22回	304,914,000	300,000,000	303,928,279	0	
	兵庫県公債 平成19年度第8回	204,164,000	200,000,000	203,627,094	0	
	兵庫県公債 平成21年度第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	大阪市公債 平成19年度第15回	297,618,000	300,000,000	298,487,353	0	
	計	4,209,177,000	4,200,000,000	4,210,516,076	0	
貸借対照表 計上額合計				4,210,516,076		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	4,391,231,754	0	△ 513,164,474	△ 197,909,699	3,680,157,581 (275,166,000)	
援護資金長期貸付金	189,903,028	0	△ 21,598,193	0	168,304,835 (15,618,585)	
計	4,581,134,782	0	△ 534,762,667	△ 197,909,699	3,848,462,416 (290,784,585)	

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で 1,695,329,581円、援護資金長期貸付金で 74,916,097円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年以内返済長期借入金 (財政融資資金借入金)	107,142,000	0	107,142,000	0	4.650%	H21.5.25~ H21.11.25	
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	4,315,820,000	3,718,204,000	4,315,820,000	3,718,204,000	0.725%	H22.5.25~ H23.3.29	
計	4,422,962,000	3,718,204,000	4,422,962,000	3,718,204,000	-	-	

6. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,117,923,720	7,296,827,145	7,117,923,720	0	7,296,827,145	
計	7,117,923,720	7,296,827,145	7,117,923,720	0	7,296,827,145	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	38,647,429,474	1,896,882,425	40,544,311,899	63,235,288	△ 9,883,779	53,351,509	
貸倒懸念債権	896,902,230	7,483,592	904,385,822	1,536,591	△ 224,542	1,312,049	
破産更生債権等	1,362,648,648	△ 82,680,234	1,279,968,414	1,362,648,648	△ 82,680,234	1,279,968,414	
融資金貸付金							
一般債権	1,895,188,000	△ 335,959,000	1,559,229,000	25,964,076	△ 4,602,639	21,361,437	
貸倒懸念債権	621,668,000	△ 196,069,000	425,599,000	191,016,800	△ 64,991,360	126,025,440	
破産更生債権等	1,874,375,754	△ 179,046,173	1,695,329,581	1,445,863,362	△ 117,329,148	1,328,534,214	
援護資金貸付金							
一般債権	56,703,946	△ 9,903,645	46,800,301	13,375,765	△ 3,352,006	10,023,759	
貸倒懸念債権	57,715,254	△ 11,126,817	46,588,437	57,715,254	△ 11,126,817	46,588,437	
破産更生債権等	75,483,828	△ 567,731	74,916,097	75,483,828	△ 567,731	74,916,097	
未払貸金立替払							
未払貸金代位弁済求償権	61,293,107,181	9,802,800,333	71,095,907,514	47,187,596,824	7,168,897,329	54,356,494,153	
計	106,781,222,315	10,891,813,750	117,673,036,065	50,424,436,436	6,874,139,073	57,298,575,509	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払貸金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった貸付金を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職金給付債務合計額	289,557,423,042	21,533,214,717	11,596,543,807	299,494,093,952	
退職一時金に係る債務	89,840,283,015	11,152,306,696	6,901,863,000	94,090,726,711	
厚生年金基金に係る債務	199,717,140,027	10,380,908,021	4,694,680,807	205,403,367,241	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	△ 25,549,682,764	6,527,460,391	△ 3,510,188,504	△ 15,512,033,869	
年金資産	63,079,035,702	17,635,906,449	4,257,080,563	76,457,861,588	
退職給付引当金	200,928,704,576	10,424,768,659	3,829,274,740	207,524,198,495	

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	149,858,813,026	0	1,578,458,242	148,280,354,784	減資による減少
計	149,858,813,026	0	1,578,458,242	148,280,354,784	
資本剰余金					
施設費	40,678,064,403	6,630,535,388	0	47,308,599,791	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,060,000	0	0	10,060,000	
損益外除売却相当額	△ 654,657,613	△ 342,442,468	0	△ 997,100,081	固定資産(建物等)の除売却
廃止施設処分相当額	△ 277,593,240	△ 1,154,847,729	△ 1,412,140,742	△ 20,300,227	廃止施設の除売却及び減資
計	39,755,873,550	5,133,245,191	△ 1,412,140,742	46,301,259,483	
損益外減価償却累計額	△ 3,823,966,642	△ 429,529,331	△ 385,662,086	△ 3,867,833,887	特定資産の除却及び売却
損益外減損損失累計額	△ 3,340,049,819	△ 51,766,989	△ 1,075,308,907	△ 2,316,507,901	固定資産(建物等)の廃止及び売却
差引計	32,591,857,089	4,651,948,871	△ 2,873,111,735	40,116,917,695	

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	—	10,694,150,000	9,951,457,956	194,969,605	0	10,146,427,561	547,722,439
計	—	10,694,150,000	9,951,457,956	194,969,605	0	10,146,427,561	547,722,439

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行による振替額	運営費交付金収益	554,756,717
	資産見返運営費交付金	29,743,295
	資本剰余金	0
	計	584,500,012
費用進行による振替額	運営費交付金収益	9,396,701,239
	資産見返運営費交付金	165,226,310
	資本剰余金	0
	計	9,561,927,549
会計基準第80第3項による振替額	0	— (会計基準第80第3項による振替額は無い)
合計	10,146,427,561	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他(医療リハ・せき損以外)の交付金施設と異なっております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、看護専門学校事業及び勤労者予防医療センター事業の業務経費 ○計画どおりに本事業年度に実施すべき業務を実施し、対応する運営費交付金を収益化したため、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	547,722,439 ○費用進行基準を採用する業務は当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校業務、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降で収益化あるいは資産見返運営費交付金に振替える予定である。
	計	547,722,439

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	1,382,512,100	957,357,650	350,402,687	74,751,763	
機器整備	56,060,373	0	56,060,373	0	
計	1,438,572,473	957,357,650	406,463,060	74,751,763	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
小規模事業場産業保健活動支 援促進事業費等補助金	53,678,118	0	0	0	0	53,678,118	
労働安全衛生融資資金利子補 給等補助金	178,505,334	0	0	0	178,505,334	0	
未払賃金立替私事業費補助金	25,837,458,424	0	25,837,458,424	0	0	0	
疾病予防対策事業費等補助金	380,996,000	0	162,793,750	0	0	218,202,250	
計	26,450,637,876	0	26,000,252,174	0	178,505,334	271,860,368	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	92,287	6	3,534	1
職 員	(847,014)	(73)	(0)	(0)
	104,486,941	13,889	7,955,445	1,307
合 計	(849,990)	(74)	(0)	(0)
	104,579,228	13,895	7,958,979	1,308

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成21年4月～21年12月	平成22年1月～22年3月
理 事 長	1,037 千円	1,034 千円
理 事	846 千円	843 千円
監 事	725 千円	723 千円
非常勤監事	248 千円	248 千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

5. 非常勤の役員又は職員の数及び支給額については、外数として()で記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

区 分										(単位：円)	
	分県病院 事業	分県安全衛生融資回収 事業	未払貸金立替払 事業	産業保健活動 事業	専門医療センター 事業	看護専門学校 事業	随分者不明医療センター 事業	その他の 事業	計	法人共通	合計
経常費用	265,300,312,852	89,457,106	23,371,299,501	3,706,222,942	4,649,722,210	1,833,687,599	1,154,828,460	2,933,390,132	303,038,920,802	1,043,093,678	304,082,014,480
医療事業費	265,083,906,233	0	0	3,333,717,403	4,275,028,462	1,698,632,597	1,076,782,071	1,460,807,113	276,928,873,879	0	276,928,873,879
未払貸金立替払業務費用	0	0	23,218,424,035	0	0	0	0	0	23,218,424,035	0	23,218,424,035
一般管理費	0	48,048,984	152,875,466	372,481,599	370,602,948	135,055,002	78,046,389	1,472,583,019	2,629,693,407	1,043,093,678	3,672,787,085
財務費用	214,931,984	41,408,122	0	0	4,090,800	0	0	0	260,430,906	0	260,430,906
雑損	1,474,635	0	0	23,940	0	0	0	0	1,498,575	0	1,498,575
経常収益	260,766,497,589	89,457,106	23,371,299,501	3,706,222,942	4,683,080,832	1,840,649,914	1,207,271,530	2,935,927,771	298,600,407,185	1,043,093,678	299,643,500,863
医療事業収入	257,109,059,177	0	0	0	4,263,122,830	0	73,248,851	188,845,121	261,634,275,979	0	261,634,275,979
運営費交付金収益	0	17,658,067	152,851,831	3,646,878,671	395,005,914	1,499,367,075	1,132,433,030	2,205,396,191	9,049,590,779	1,031,594,487	10,081,185,266
施設費収益	278,132,494	0	0	0	4,590,186	50,973,914	535,500	18,652,163	352,884,257	0	352,884,257
補助金等収益	266,200,274	0	23,218,424,035	53,678,118	0	0	0	6,551,639	23,544,854,066	0	23,544,854,066
財源措置予定額収益	0	10,986,552	0	0	0	0	0	0	10,986,552	0	10,986,552
寄付金収益	8,665,266	0	0	42,355	90,000	0	0	15,985	8,813,606	0	8,813,606
財務収益	323,651,163	57,802,785	0	55,024	43,689	18,108	7,078	2,957,999	384,535,846	844,530	385,380,376
雑益	2,780,789,215	3,009,702	23,635	5,568,774	20,228,213	290,290,817	1,047,071	513,508,673	3,614,466,100	10,654,661	3,625,120,761
経常利益又は経常損失(△)	△ 4,533,815,263	0	0	0	33,358,622	6,962,315	52,443,070	2,537,639	△ 4,438,513,617	0	△ 4,438,513,617
臨時損失	559,710,481	0	0	0	0	0	0	2,537,265	562,247,746	0	562,247,746
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,093,525,744	0	0	0	33,358,622	6,962,315	52,443,070	374	△ 5,000,761,363	0	△ 5,000,761,363
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 5,093,525,744	0	0	0	33,358,622	6,962,315	52,443,070	374	△ 5,000,761,363	0	△ 5,000,761,363

(単位:円)

区 分	分県病院 事業	分県安全衛生融資回収 事業	未払貸金立替払 事業	産業保健活動 事業	専門医療センター 事業	看護専門学校 事業	高齢者予防医療センター 事業	その他の 事業	計	法人共通	合 計
流動資産	137,473,775,078	344,487,398	164,162,576	169,580,400	1,044,669,110	87,611,278	18,069,754	66,456,443	139,368,812,037	4,197,630,847	143,566,442,884
現金及び預金	52,501,275,039	85,938,579	164,162,576	163,347,144	364,026,382	87,521,979	13,458,661	43,403,894	53,423,134,254	4,177,638,464	57,600,772,718
医業未収金	40,780,697,075	0	0	0	654,367,286	0	4,604,785	4,475,265	41,444,144,411	4,553,310	41,448,697,721
医業未収金貸倒引当金	△ 54,136,493	0	0	0	△ 527,065	0	0	0	△ 54,663,558	0	△ 54,663,558
有価証券	42,750,261,177	0	0	0	0	0	0	0	42,750,261,177	0	42,750,261,177
たな卸資産	726,388,633	0	0	0	23,499,489	0	0	2,086,358	751,974,480	0	751,974,480
貸付金											
融資資金短期貸付金	0	275,166,000	0	0	0	0	0	0	275,166,000	0	275,166,000
融資資金短期貸付金貸倒引当金	0	△ 18,236,687	0	0	0	0	0	0	△ 18,236,687	0	△ 18,236,687
援護資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	15,618,585	15,618,585	0	15,618,585
援護資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,524,004	△ 7,524,004	0	△ 7,524,004
その他	769,289,647	1,519,506	0	6,233,256	3,303,018	89,299	6,308	8,396,345	788,937,379	15,439,073	804,376,452
固定資産	270,010,687,781	3,423,228,268	16,739,413,361	242,536,261	4,233,575,679	4,086,846,077	121,114,716	4,611,677,601	303,469,079,744	407,393,180	303,876,472,924
有形固定資産	265,411,321,055	0	0	81,474,331	4,185,067,955	4,086,424,077	120,140,050	4,582,568,640	278,466,996,108	395,733,580	278,862,729,688
建物	152,082,825,180	0	0	31,418,409	1,780,923,226	2,920,202,672	0	1,591,573,762	159,406,943,251	43,380,569	159,887,923,820
構築物	3,393,189,712	0	0	431,537	44,832,476	85,235,235	0	124,230,804	3,648,919,766	0	3,648,919,766
器具・備品	30,177,920,103	0	0	49,624,385	549,267,218	138,762,281	119,597,025	99,106,343	31,134,277,355	351,764,005	31,486,041,360
土地	68,350,384,905	0	0	0	1,794,971,048	0	0	2,748,070,852	72,893,426,805	0	72,893,426,805
建設仮勘定	11,060,865,865	0	0	0	12,663,640	932,700,430	0	11,993,580	12,018,223,515	0	12,018,223,515
その他	345,135,290	0	0	0	2,410,343	8,523,459	543,025	7,593,299	365,205,416	589,006	365,794,422
無形固定資産	68,873,788	0	0	2,270,000	48,507,724	362,000	974,666	427,000	121,415,178	1,041,000	122,456,178
投資その他の資産	4,530,492,938	3,423,228,268	16,739,413,361	158,791,930	0	60,000	0	28,681,961	24,880,668,458	10,618,600	24,891,287,058
長期性預金	200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000	0	200,000,000
投資有価証券	4,210,516,076	0	0	0	0	0	0	0	4,210,516,076	0	4,210,516,076
融資資金長期貸付金	0	1,709,662,000	0	0	0	0	0	0	1,709,662,000	0	1,709,662,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	0	△ 129,150,190	0	0	0	0	0	0	△ 129,150,190	0	△ 129,150,190
援護資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	77,770,153	77,770,153	0	77,770,153
援護資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 49,088,192	△ 49,088,192	0	△ 49,088,192
破産更生債権等	1,267,505,414	1,695,329,581	0	0	12,463,000	0	0	74,916,097	3,050,214,092	0	3,050,214,092
破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,267,505,414	△ 1,328,534,214	0	0	△ 12,463,000	0	0	△ 74,916,097	△ 2,683,418,725	0	△ 2,683,418,725
未払貸金代位弁済求償権	0	0	71,095,907,514	0	0	0	0	0	71,095,907,514	0	71,095,907,514
求償権償却引当金	0	0	△ 54,356,494,153	0	0	0	0	0	△ 54,356,494,153	0	△ 54,356,494,153
未収財源措置予定額	0	1,475,921,091	0	0	0	0	0	0	1,475,921,091	0	1,475,921,091
その他	119,976,852	0	0	153,791,930	0	60,000	0	0	278,828,792	10,618,600	289,447,392
資産合計	407,484,462,859	3,767,715,666	16,903,575,937	412,116,661	5,278,244,789	4,174,457,355	139,184,470	4,678,134,044	442,837,891,781	4,605,024,027	447,442,915,808

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

事業の区分は、中期計画、事業規模等を勘案し当機構が実施する主たる業務について区分しています。

・事業内容

<労災病院事業>

労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）

<労働安全衛生融資回収事業>

労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務及び財政融資資金からの借入金の償還業務

<未払貸金立替払事業>

未払貸金に係る立替払業務（事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給する業務）

<産業保健活動事業>

産業保健推進センターの運営、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金及び自発的健康診断受診支援助成金の支給業務

<専門医療センター事業>

総合せき損センター、医療リハビリテーションセンターの運営業務

<看護専門学校事業>

労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務

<勤労者予防医療センター事業>

過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務

<その他の事業>

労災リハビリテーション工学センター、労災リハビリテーション作業所、海外勤務健康管理センター、納骨堂運営業務、本部業務

2. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分									(単位：円)		
	労災病院 事 業	労働安全衛生融資回収 事 業	未払貸金立替払 事 業	産業保健活動 事 業	専門医療センター 事 業	看護専門学校 事 業	勤労者予防医療センター 事 業	その他の 事 業	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	13,433,469	0	0	7,310,724	107,711,162	168,482,276	21,377,860	132,854,070	451,169,561	14,678,974	465,848,535
損益外減損損失相当額	27,937,531	0	0	0	0	0	0	0	27,937,531	23,829,458	51,766,989
引当外賞与見積額	0	72,690	653,315	△ 6,926,626	3,599,856	10,359,540	△ 868,701	△ 22,925,812	△ 16,035,738	0	△ 16,035,738
引当外退職給付増加見積額	5,385,800	△ 1,590,608	△ 14,315,475	△ 108,436,792	291,122,562	△ 173,782,765	△ 88,626,304	△ 259,069,104	△ 349,312,686	4,089,720	△ 345,222,966

14. 関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康福祉機構健康保険組合

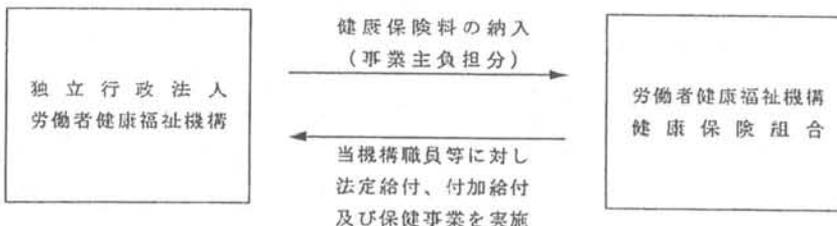
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
労働者健康福祉機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人のひとつであり、健康保険に加入する当機構の職員はすべて健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構の事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	岡 常 壽 夫 小 野 正 晴 (理事) 大 勝 俊 通 (職員部長) 佐 藤 朗 (総務部調査役) 西 川 哲 男 (横浜労災病院副院長) 伊 藤 美 一 (燕労災病院事務局長) 高 野 重 行※ (神戸労災病院事務局長) 遠 藤 礼 子※ (福島労災病院) 宮 津 朱 峰※ (千葉労災病院) 森 下 四 郎※ (旭労災病院) 中 村 和 弘※ (山口労災病院) 西 村 彰 悦※ (青森労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者である。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康福祉機構健康保険組合	8,433,817,356	50,950,489	8,382,866,867	7,841,892,782	8,516,256,680	△ 674,363,898

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康福祉機構健康保険組合	-	4,007,224,784

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康福祉機構健康保険組合	-	-	未払金	271,091,371

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康福祉機構健康保険組合	7,301,278,915	0	0%

② 労働関係法人厚生年金基金

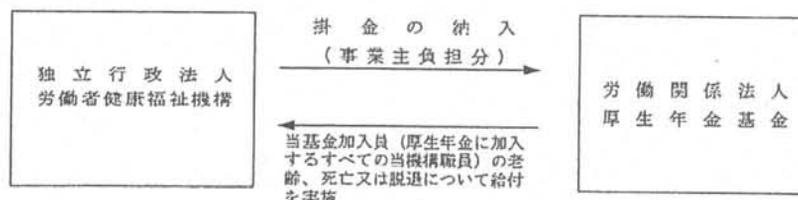
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行う。	当機構は、当基金の加入法人の一つであり、年金基金に加入する当機構の職員は全て当基金の加入員となる。当基金は当機構の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として、当機構の加入員への年金等給付を行っている。	日 比 徹 池 澤 茂 矢野 直敏 (理事) 大勝 俊通 (職員部長) 西澤 忠登 (職員部次長) 調所 廣之 (関東労災病院長) 羽毛 田 守 田 中 敏博 戸 嶋 実 大野 靖昭※ (北海道中央労災病院) 塚田 和彦※ (釧路労災病院) 山口 文男※ (関西労災病院) 猪 田 洋※ (中国労災病院) 田浦 伊津子※ (九州労災病院) 垣 本 忠※ 松 尾 雅之※ 山之口 義幸※ 南 木 道生※ (中部労災看護専門学校長)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者である。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人厚生年金基金	143,986,500,075	187,011,979,994	△ 43,025,479,919	11,940,365,436	39,080,236,408	△ 27,139,870,972

(注) 1. 上記金額は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの金額である。

2. 労働関係法人厚生年金基金の平成21事業年度決算の完了が平成22年7月以降であることから、各数値は、労働関係法人厚生年金基金の平成20事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である。(以下同じ。)

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働関係法人厚生年金基金	-	4,617,524,219

(注) 上記金額は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	-	-	未払金	343,570,616

(注) 上記金額は、平成21年3月31日現在の金額である。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位:円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働関係法人厚生年金基金	11,940,365,436	0	0%

(注) 上記金額は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの金額である。

平成21事業年度

事業報告書

独立行政法人 労働者健康福祉機構

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

労働者健康福祉機構は、独立行政法人に移行して6年を経過し、第2期中期目標期間の初年度である平成21年度を終えました。この間、国民の皆様の貴重な御意見を頂戴しながら、その期待に応えるべく業務を推進してまいりました。国民の皆様の温かい御支持に対し、厚く御礼申し上げます。

(2) 事業内容

現在、我が国は人口の減少や高齢化の時代を迎え、働く人々の健康を確保することの重要性が強く認識されておりますが、当機構は労災病院の運営事業、これと車の両輪の関係にある産業保健推進センター事業、さらには厳しい経済情勢による企業倒産への労働者のためのセーフティネットとして国内唯一の公的制度としての未払賃金の立替払事業など、私どもが展開している多岐にわたる事業を通して、勤労者の方々が健康で生き活きと社会を支えていけるよう、勤労者の健康確保と福祉の増進に寄与しているところです。

(3) 主な事業

(労災病院の事業)

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）、化学物質の暴露による産業中毒等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的見地を基に研究を行ない、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患や化学物質の曝露による産業中毒等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる4疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところです。

なお、平成21年度は、経済情勢の急激な変化の中、平成19年度に米国で発生したサブプライムローンの破綻、金融危機等の影響のため厳しい財務内容となりましたが、労災病院の運営に必要な財源のほとんどは診療報酬を中心とした自己収入で賄っており、これまで老朽化した建物の増改築に当てられていた国費の施設整備補助金に

については、平成20年度までに全廃し、平成21年度からは自力での施設整備が出来るよう、体制を強化し、収支相償を目指した経営基盤の確立に取り組んでいるところです。

(産業保健推進センターの事業)

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

(未払賃金立替払の事業)

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払いとなっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払いを行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者の承諾を得て、賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(4) おわりに

私どもは、勤労者を取り巻く環境の変化を的確に把握し、働く人々の医療の拠点として、また、産業保健活動の拠点として、今後とも「勤労者医療」を旗印に、勤労者の健康増進と福祉の向上に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。皆様の引き続きの御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人労働者健康福祉機構（以下「機構」という。）は、療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。（独立行政法人労働者健康福祉機構法第3条）

ア 業務内容

当法人は、独立行政法人労働者健康福祉機構第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっている。

(7) 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

- a 療養施設の設置及び運営
- b リハビリテーション施設の設置及び運営
- (イ) 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
 - a 納骨施設の設置及び運営
- (ウ) 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業
 - a 健康診断施設の設置及び運営
 - b 労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営
 - c 労働者の健康管理等の全部又は一部を行わせる事業者に対する助成金の支給
 - d 労働安全衛生法第66条の2の規定による健康診断を受ける労働者に対する助成金の支給
 - e 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和51年法律第34号）第3章に規定する未払賃金の立替払事業
- (エ) その他
 - a (7)～(ウ)の事業に付帯する業務
 - b 休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
 - c 生活相談、宿泊又は教養文化のための設備その他福祉を増進するための設備を備えた施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
 - d 労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収
 - e 在宅介護住宅資金及び自動車購入資金に係る債権の管理及び回収
 - f (エ)b～eの事業に付帯する業務

② 沿革

ア 機構の前身である労働福祉事業団（以下「事業団」という。）は、昭和32年7月1日設立されたが、設立当時の労働福祉事業団法（昭和32年法律第126号。以下「団法」という。）には、労災保険の保険施設及び失業保険の福祉施設の設置運営を行うことがその事業目的として規定されていた。

昭和32年7月、労災保険の保険施設として、従来財団法人労災協会により運営されていた労災病院19、准看護学院2、傷痍者訓練所2を引き継ぎ、また、同年10月から翌33年1月までの間に、失業保険の福祉施設として、都道府県により運営されていた総合職業訓練所19、簡易宿泊所13の移管を受け、以後逐年施設の新設増加が行われた。

イ 雇用促進事業団（「現 独立行政法人雇用・能力開発機構」）の設立に伴う業務の一部移管

昭和36年7月、雇用促進事業団法（昭和36年法律第116号）に基づき雇用促進事業団が設立され、それまで事業団が設置運営していた失業保険の福祉施設

設（総合職業訓練所、労働者住宅、簡易宿泊所及び労働福祉館等）を雇用促進事業団に移管した。その結果、事業団の事業目的は、労災保険の保険施設の設置及び運営を適切かつ能率的に行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することとされた。

ウ 労働福祉事業（「現 社会復帰促進等事業」）への発展

昭和51年5月、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律（昭和51年法律第32号）が公布され、従来の労災保険の保険施設を発展させた形で、保険給付と並ぶ労災保険事業の柱の一つとして労働福祉事業が実施されることとなった。

これに伴い、団法の一部改正が行われ、事業団が実施している労災病院等の業務は、この労働福祉事業に包含されることとなるとともに、事業団の業務が法的にも従来に増して明確化された。

労災病院、看護専門学校、労災リハビリテーション作業所等の施設の拡充整備を行う一方で、海外労働者の健康管理事業、産業保健活動への支援事業、賃金の支払の確保に関する法律（昭和51年法律第34号）に規定される未払賃金の立替払事業を労働福祉事業の一環として実施するなど、業務災害又は通勤災害を被った労働者の治療及び社会復帰の業務に留まらず、労働者等の福祉の増進のための広範囲な施策をも担うこととなった。

なお、「労働福祉事業」については、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）により、事業名を「社会復帰促進等事業」に改められた。

エ 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定

平成13年12月19日、「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定され、事業団については独立行政法人とすることが示されるとともに、各業務について見直しの方針が示され、労災病院については、労災疾病について研究機能を有する中核病院を中心に再編し、業務の効率化を図り、この再編の対象外となる労災病院については廃止することとし、地域医療機関として必要なものは民営化又は民間・地方に移管することとされた。

また、看護専門学校等の縮小、休養施設及び労災保険会館の廃止、労働安全衛生融資業務及び年金担保資金貸付業務の廃止等も併せて指示された。

オ 労災病院の再編計画

平成15年8月、「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえた労災病院の再編を実施するに当たっての厚生労働省の基本的考え方が「労災病院の再編に関する基本方針」によって示され、これを基に平成16年3月30日に厚生労働省から「労災病院の再編計画」が通知された。これにより、労災病院が労働政策として期待される勤労者医療の中核的役割を適切に果たし得るよう機能の再編強化を図るとともに、再編に伴い廃止又は統合の対象となる病院が示された。

カ 独立行政法人労働者健康福祉機構の発足

平成13年12月19日の「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定を受けて、「独立行政法人労働者健康福祉機構法案」が第155回国会で審議され、平成16年4月1日に独立行政法人労働者健康福祉機構として発足した。

キ 「独立行政法人整理合理化計画」の閣議決定

平成19年12月24日に「独立行政法人整理合理化計画」が閣議決定され、事務及び事業、組織について見直しの方針が示された。これにより、独立行政法人労働安全衛生総合研究所との統合、海外勤務健康管理センター及び労災リハビリテーション工学センターの廃止、労災リハビリテーション作業所の縮小廃止といった大幅な組織の見直しが行われることとなった。

③ 設立根拠法

独立行政法人労働者健康福祉機構法(平成14年12月13日法律第171号)

④ 主務大臣(主務省所管課等)

厚生労働大臣(厚生労働省労働基準局労災管理課)

⑤ 組織図

別紙のとおり

(2) 本社・支社等の住所

別紙のとおり

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	149,859	0	1,578	148,280
資本金合計	149,859	0	1,578	148,280

(4) 役員状況

役職名	氏名	最終職歴
理事長(定数1人:任期4年)	伊藤庄平	労働福祉事業団理事長
理事(定数4人:任期2年)	浅野賢司	中央労働委員会事務局長
	石川勝一	東芝セラミックス株式会社取締役(上席常務)
	矢野直敏	独立行政法人労働者健康福祉機構職員部長
	金井雅利	厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長
監事(定数2人:任期2年) (非常勤)	小池廣治	独立行政法人労働者健康福祉機構経理部長
	京谷康雄	センチュリーメディア株式会社顧問

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事長	伊藤 庄平	H 16. 4. 1 (H20. 4. 1 再任)	H11. 7 労働事務次官 H13. 1 厚生労働省顧問 H14. 8 労働福祉事業団理事長
理 事	浅野 賢司	H 20. 8. 1	H19. 8 中央労働委員会事務局長
理 事	石川 勝一	H 17. 7. 1 (H20. 4. 1 再任)	H15. 6 東芝セラミックス株式会社 取締役（上席常務）
理 事	矢野 直敏	H 19. 4. 1 (H20. 4. 1 再任)	H17. 7 独立行政法人労働者健康福祉機構職員部長
理 事	金井 雅利	H 20. 7. 12	H18. 9 厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長
監 事	小池 廣治	H21. 7. 1	H18. 4 独立行政法人労働者健康福祉機構経理部長
監 事 (非常勤)	京谷 康雄	H 20. 4. 1	H17. 6 センチュリーメディア株式会社顧問

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成21年度期首において13,986人(前期期首比134人増加、1.0%増)であり、平均年齢は37.6歳(前期期首37.4歳)となっている。このうち、国からの出向者は64人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	143,566	流動負債	52,725
現金・預金	57,601	運営費交付金債務	548
医業未収金	41,394	預り施設費等	223
その他(流動資産)	44,572	借入金	3,718
固定資産	303,876	買掛金・未払金	34,020
有形固定資産	278,863	その他(流動負債)	14,216
投資有価証券等	4,411	固定負債	242,763
長期貸付金等	1,976	資産見返負債	26,666
未払賃金代位弁済求償権	16,739	リース債務	8,573
未収財源措置予定額	1,476	引当金	
その他(固定資産)	412	退職給付引当金	207,524
		その他(固定負債)	0
		負債合計	295,488
		純資産の部	
		資本金	148,280
		政府出資金	148,280
		資本剰余金	40,117
		繰越欠損金	△ 36,442
		純資産合計	151,955
資産合計	447,443	負債純資産合計	447,443

② 損益計算書 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	304,082
業務費	276,929
人件費	134,222
材料費	68,822
減価償却費	17,174
その他	56,710
未払賃金立替払業務費用	23,218
一般管理費	3,673
人件費	1,264
減価償却費	59
その他	2,349
財務費用	260
その他	1
経常収益(B)	299,644
補助金等収益等	33,999
自己収入等	261,634
その他	4,011
臨時損益(C)	△ 562
その他調整額(D)	-
当期総利益又は当期総損失(B-A+C+D)	△ 5,001

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	22,662
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 68,518
人件費支出	△ 128,487
未払賃金立替払業務による支出	△ 33,391
運営費交付金収入	10,694
補助金等収入	26,668
自己収入等	272,734
その他の収入・支出	△ 57,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 35,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 4,623
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 17,669
VI 資金期首残高(F)	65,309
VII 資金期末残高(G=F+E)	47,640

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表へのリンク)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	38,991
損益計算書上の費用	304,644
(控除) 自己収入等	△ 265,654
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	466
III 損益外減損損失相当額	52
IV 引当外賞与見積額	△ 16
V 引当外退職給付増加見積額	△ 345
VI 機会費用	2,852
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 22
VIII 行政サービス実施コスト	41,978

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医療事業収入に対する未収入額

その他(流動資産): 現金・預金、医業未収金以外の有価証券、たな卸資産、未収金、貸付金などが該当

有形固定資産: 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資有価証券等: 満期保有目的の有価証券及び長期性預金

長期貸付金等: 融資資金貸付金及び援護資金貸付金のうち短期貸付金及び破産更生債権等以外の債権額

未払賃金代位弁済求償権: 未払賃金立替払事業に係る求償額

未収財源措置予定額: 労働安全衛生融資回収事業で後年において財源措置することとされている特定の費用の財源措置予定額

その他(固定資産): 有形固定資産、長期性預金、投資有価証券、長期貸付金、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額以外の破産更生債権等などの長期資産及び、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

預り施設費等: 国から交付された施設整備費補助金の債務残高など

借入金 : 労働安全衛生融資回収事業のため借り入れた長期借入金の一年内返済分

買掛金・未払金: 材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費(材料費を除く)等に対する未支払額

その他(流動負債): 運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金、借入金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、預り金などが該当

資産見返負債: 運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債
リース債務 : ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務

引当金 : 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債): 資産見返負債、リース債務、退職給付引当金以外の長期借入金などが該当

政府出資金 : 国から出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

繰越欠損金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費

材料費 : 薬品費、診療材料費・給食原料費等の費用

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

未払賃金立替払業務費用: 未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額

財務費用 : 利息の支払に要する経費

補助金等収益等: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等 : 医療事業収入、手数料収入、受託収入などの収益

その他(経常収益): 財務収益、雑益

臨時損益 : 固定資産の売却損益等が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。)、固定資産除売却損及び売却益相当額

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている。）

引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額。

- ・ 将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上。

しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされている。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示。

- ・ 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額

－前記末における引当外賞与見積額

（財務諸表の注記参照）

- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額

－（退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額

＋（厚生年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額

- ・ 以上の計算式のとおり、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがある。

機会費用

：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当。

4. 財務情報

（第1期中期計画期間：平成16年4月1日～平成21年3月31日）

（第2期中期計画期間：平成21年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成21年度の経常費用は304,082百万円と、前年度比14,168百万円増（4.9%増）となっている。

これは、労災病院事業等に係る給与及び賞与、退職給付費用、経費等の増により医療事業費が 276,929 百万円と、前年度比 8,329 百万円増となったこと、未払賃金立替払業務費用が 23,218 百万円と、前年度比 6,148 百万円増となったことが主な要因である。

医療事業費のうち労災病院事業に係る退職給付費用が前年度と比較し 2,469 百万円増となったことについては、平成 20 年度における世界的な金融・経済危機による株価の下落等による影響で、厚生年金基金の資金運用に係る運用実績率が大幅に悪化したこと等により、独立行政法人会計基準に基づく退職給付計算において、予測値と実績値との間に 17,659 百万円の乖離が生じた。これを平成 21 年度以降平成 27 年度までの 7 年間（平均残存勤務期間）に亘り償却するため、その初年度である平成 21 年度損益において「退職給付費用」が 2,523 百万円増加したことが主な要因である。

なお、退職給付費用については平成 20 年度においても平成 19 年度に発生したサブプライムローン破綻に端を発した株価の下落等による影響で予測値と実績値との間に 17,049 百万円の乖離が生じ平成 20 年度から平成 26 年度までの 7 年間においても 2,436 百万円の償却費用が見込まれていることから、今年度計上した退職給付費用の内、金融・経済危機等に起因した退職給付費用への影響額は 4,958 百万円と見込まれる。

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 299,644 百万円と、前年度比 12,231 百万円増 (4.3%増) となっている。

これは、労災病院事業等に係る医療事業収入が 261,634 百万円と、前年度比 7,172 百万円増、運営費交付金収益が 10,081 百万円と、前年度比 1,853 百万円減、未払賃金立替払事業等に係る補助金等収益が 23,545 百万円と、前年度比 6,225 百万円増となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等を 562 百万円計上した結果、平成 21 年度の当期総損益は△5,001 百万円と、前年度比 2,299 百万円減 (85.1%減) となっている。

(資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は 447,443 百万円と、前年度比 3,635 百万円増 (0.8%増) となっている。

これは、有価証券の増等により流動資産が 143,566 百万円と、前年度比 10,024 百万円増となったこと、建物等及び器具・備品等の増、建物等及び器具・備品等の減価償却費の発生等により有形固定資産が 278,863 百万円と、前年度比 2,901 百万円の減となったこと、及び投資有価証券から有価証券への振替や長期性預金より預金への振替等により投資その他の資産が 24,891 百万円と、前年度比 3,475 百万円減となったことが主な要因である。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 295,488 百万円と、前年度比 2,690 百万円増 (0.9%増) となっている。

これは、施設費等の未払分の減により流動負債が 52,725 百万円と、前年度比 1,060 百万円減となったこと、及び資産見返補助金等の増、建設仮勘定見返施設費の減、退職給付引当金の増により固定負債が 242,763 百万円と、前年度比 3,750 百万円増となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 22,662 百万円と、前年度比 7,033 百万円増 (45.0%増) となっている。

これは、労災病院事業等に係る原材料、商品又はサービスの購入による支出が 68,518 百万円と、前年度比 1,298 百万円増、人件費支出が 128,487 百万円と、前年度比 5 百万円減、未払賃金立替払業務による支出が 33,391 百万円と、前年度比 8,570 百万円増、運営費交付金収益が 10,694 百万円と、前年度比 28 百万円増、自己収入等が 272,734 百万円と、前年度比 5,928 百万円増、補助金等収入が 26,668 百万円と、前年度比 8,526 百万円増、補助金等の精算による返還金の支出が 110 百万円と、前年度比 353 百万円減となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△35,708 百万円と、前年度比 22,831 百万円減 (177.3%減) となっている。

これは、労災病院事業に係る有価証券、投資有価証券の取得による支出が 70,166 百万円及び償還による収入が 50,132 百万円と、支出が前年度比 53,023 百万円増、収入が前年度比 35,682 百万円増、有形固定資産の売却による収入が 168 百万円と、前年度比 3,107 百万円減、施設整備費補助金収入が 1,439 百万円と、前年度比 7,393 百万円減となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,623 百万円と、前年度比 3,660 百万円増 (44.2%増) となっている。

これは、労災病院事業に係る長期借入れによる収入が 3,718 百万円と、前年度比 598 百万円減、長期借入金の返済による支出が 4,423 百万円と、前年度比 1,388 百万円減、政府出資の払戻による支出が 166 百万円と、前年度比 3,347 百万円減となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	291,733	293,085	292,489	289,914	304,082
経常収益	285,081	288,688	288,980	287,413	299,644
当期総利益(又は当期総損失)	△ 7,245	△ 4,095	△ 4,705	△ 2,702	△ 5,001
資産	450,758	444,188	443,263	443,808	447,443
負債	312,303	300,259	294,138	292,798	295,488
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 19,939	△ 24,034	△ 28,739	△ 31,441	△ 36,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,138	13,644	13,587	15,629	22,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,315	△ 6,831	△ 14,298	△ 12,877	△ 35,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,814	△ 4,334	△ 4,251	△ 8,283	△ 4,623
資金期末残高	73,324	75,802	70,840	65,309	47,640

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(労災病院事業によるセグメント情報)

事業損益は△4,534百万円と、前年度比455百万円減となっている。

これは、医療事業費が265,084百万円と、前年度比8,289百万円増、医療事業収入が257,109百万円と、前年度比7,137百万円増、施設費収益が278百万円と、前年度比176百万円増、財務収益が324百万円と、前年度比107百万円減となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

経常費用・経常収益は同額で89百万円と、前年度比19百万円減となっている。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

経常費用・経常収益は同額で23,371百万円と、前年度比6,162百万円増となっている。

(産業保健活動事業によるセグメント情報)

経常費用・経常収益は同額で3,706百万円と、前年度比388百万円減となっている。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

事業損益は33百万円と、前年度比54百万円増となっている。

これは、医療事業費が4,275百万円と、前年度比38百万円増、医療事業収入が4,263百万円と、前年度比92百万円増となったことが主な要因である。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

事業損益は7百万円と、前年度比1百万円減となっている。

これは、医療事業費が1,699百万円と、前年度比246百万円増、運営費交付金収益が1,499百万円と、前年度比251百万円増、施設費収益が51百万円と、前年度比21百万円増となったことが主な要因である。

(勤労者予防医療センター事業によるセグメント情報)

事業損益は52百万円と、前年度比38百万円増となっている。

これは、医療事業費が1,077百万円と、前年度比84百万円増、運営費交付金収益が1,132百万円と、前年度比129百万円増となったことが主な要因である。

(その他事業によるセグメント情報)

事業損益は3百万円と、前年度比1百万円減となっている。

これは、医療事業費が1,461百万円と、前年度比48万円の増、一般管理費が1,473百万円と前年度比329百万円減、医療事業費収入が189百万円と、前年度比52百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

事業損益は0円と、前年度比1,572百万円減となっている。これは運営費交付金収益が1,032百万円と、前年度比1,576百万円減となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
労災病院事業	△ 6,728	△ 4,513	△ 3,537	△ 4,079	△ 4,534
労働安全衛生融資回収事業	0	0	0	0	0
未払貸金立替払事業	0	0	0	0	0
産業保健活動事業	0	0	0	0	0
専門医療センター	79	117	27	△ 21	33
看護専門学校事業	0	0	0	8	7
勤労者予防医療センター事業	0	0	0	14	52
その他の事業	△ 3	△ 2	1	4	3
法人共通	0	0	0	1,572	0
合計	△ 6,652	△ 4,397	△ 3,509	△ 2,501	△ 4,439

(注) 20年度の法人共通の増加は会計基準第80第3項による運営費交付金債務の振替額によるものです。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(労災病院事業によるセグメント情報)

総資産は407,484百万円と、前年度比1,021百万円の減となっている。

これは、現金及び預金が52,501百万円と前年度比14,425百万円減、有価証券が42,750百万円と、前年度比20,253百万円増、長期性預金が200百万円と、前年度比5,100百万円減、投資有価証券が4,211百万円と、前年度比232百万円減となったことが主な要因である。

(労働安全衛生融資回収事業によるセグメント情報)

総資産は3,768百万円と、前年度比695百万円の減となっている。

これは、融資資金長期貸付金が 1,710 百万円と、前年度比 488 百万円減となったことが主な要因である。

(未払賃金立替払事業によるセグメント情報)

総資産は 16,904 百万円と、前年度比 2,764 百万円の増となっている。

これは、現金及び預金が 164 百万円と、前年度比 129 百万円増、未払賃金代位弁済求償権が 71,096 百万円と、前年度比 9,803 百万円増となったことが主な要因である。

(産業保健活動事業によるセグメント情報)

総資産は 412 百万円と、前年度比 139 百万円の減となっている。

これは、現金及び預金が 163 百万円と、前年度比 43 百万円減、投資その他の資産が 159 百万円と、前年度比 94 百万円減となったことが主な要因である。

(専門医療センター事業によるセグメント情報)

総資産は 5,278 百万円と、前年度比 44 百万円の減となっている。

これは、現金及び預金が 364 百万円と、前年度比 12 百万円増、たな卸資産が 23 百万円と、前年度比 7 百万円増、建物が 1,781 百万円と、前年度比 66 百万円減となったことが主な要因である。

(看護専門学校事業によるセグメント情報)

総資産は 4,174 百万円と、前年度比 839 百万円の増となっている。

これは、現金及び預金が 88 百万円と、前年度比 39 百万円減、建物が 2,920 百万円と、前年度比 75 百万円減、器具・備品が 139 百万円と、前年度比 29 百万円増、建設仮勘定が 933 百万円と前年度比 933 百万円増となったことが主な要因である。

(勤労者予防医療センター事業によるセグメント情報)

総資産は 139 百万円と、前年度比 12 百万円の減となっている。

これは、現金及び預金が 13 百万円と、前年度比 8 百万円減、器具・備品が 120 百万円と、前年度比 2 百万円減となったことが主な要因である。

(その他事業によるセグメント情報)

総資産は 4,678 百万円と、前年度比 158 百万円の減となっている。

これは、現金及び預金が 43 百万円と、前年度比 27 百万円減、土地が 2,748 百万円と、前年度比 191 百万円減、建物が 1,592 百万円と、前年度比 152 百万円増、器具・備品が 99 百万円と、前年度比 94 百万円減となったことが主な要因である。

(法人共通によるセグメント情報)

総資産は 4,605 百万円と、前年度比 2,100 百万円の増となっている。

これは、現金及び預金が 4,178 百万円と、前年度比 2,113 百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
労災病院事業	395,905	400,199	405,299	408,505	407,484
労働安全衛生融資回収事業	8,341	7,102	5,985	4,463	3,768
未払賃金立替払事業	27,889	19,056	13,906	14,140	16,904
産業保健活動事業	651	727	532	551	412
専門医療センター	5,504	5,400	5,321	5,322	5,278
看護専門学校事業	3,522	3,401	3,365	3,335	4,174
勤労者予防医療センター事業	107	154	146	151	139
その他の事業	7,496	6,337	5,924	4,836	4,678
法人共通	1,342	1,812	2,786	2,505	4,605
合計	450,758	444,188	443,263	443,808	447,443

④ 目的積立金の申請、取得内容等

「該当なし」

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 41,978 百万円と、前年度比 7,293 百万円増（21.0%増）となっている。これは、労災病院事業等において損益計算上の費用が前年度比 14,529 百万円増、自己収入等が前年度比 7,853 百万円減、損益外減価償却相当額が前年度比 2,399 百万円増、損益外減損損失相当額が前年度比 1,768 百万円減、引当外退職給付増加見積額が前年度比 193 百万円減、機会費用が前年度比 169 百万円増したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	33,107	37,824	35,207	32,315	38,991
うち損益計算書上の費用	292,326	293,641	293,772	290,115	304,644
うち自己収入	△ 259,219	△ 255,817	△ 258,565	△ 257,801	△ 265,654
損益外減価償却相当額	1,316	2,422	631	△ 1,933	466
損益外減損損失相当額	—	2,821	1,507	1,820	52
引当外賞与見積額	—	—	△ 2	△ 24	△ 16
引当外退職給付増加見積額	△ 174	△ 527	△ 1,096	△ 152	△ 345
機会費用	3,195	3,123	2,549	2,683	2,852
（控除）法人税等及び国庫納付金	0	△ 31	△ 23	△ 24	△ 22
行政サービス実施コスト	37,443	45,632	38,774	34,685	41,978

（注）損益外減価償却相当額の 20 年度の減少は、固定資産売却益によるものです。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

浜松労災病院（取得原価 8,498百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

九州労災病院・千葉労災看護専門学校・熊本労災看護専門学校

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

別府湯のもりパレスの移譲（取得価格999百万円、減価償却累計額78百万円、減損損失累計額755百万円、売却額166百万円）

浜松労災病院の増改築による解体処分（取得価格714百万円、減価償却累計額324百万円）

霧島温泉労災病院の移譲に伴う解体処分（取得価格319百万円、減損損失累計額319百万円）

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算									
収入	325,657	307,527	319,738	306,464	308,450	310,445	307,042	307,965	310,197	316,170	
運営費交付金	11,495	11,495	11,281	11,281	11,433	11,433	10,666	10,666	10,694	10,694	
補助金	38,634	25,531	31,191	27,031	27,388	27,555	25,172	27,008	21,724	28,126	未払基金立替払戻金の増等
民間借入金	2,044	3,288	4,163	4,745	5,445	5,168	5,214	4,316	4,146	3,718	民間借入金の借換額の減
自己収入	273,483	266,811	273,051	263,376	264,184	266,259	265,980	265,870	273,633	273,147	入院患者数の減による入院収入の減等
受託収入	2	3	52	30	0	33	0	104	0	484	受託業務の増
支出	322,660	303,499	305,365	306,659	305,682	308,159	303,915	299,919	307,826	209,727	
業務経費	280,979	262,535	268,412	266,921	267,483	269,776	268,502	264,639	279,247	283,138	未払基金立替払戻金の増等
施設整備費	13,065	13,062	11,977	11,971	10,040	10,040	8,832	8,832	2,747	1,439	工事の進捗に付う繰上しによる減等
受託経費	2	3	52	30	0	33	0	104	0	473	受託業務の増
借入金償還	3,836	5,188	5,770	5,038	6,356	6,259	5,922	5,811	4,892	4,423	民間借入金の借換額の減
支払利息	440	408	243	218	147	122	118	66	89	41	民間借入金利息の利率低下等による減
一般管理費	24,339	22,303	21,931	21,680	21,656	21,929	20,561	20,467	20,854	20,213	自己基金償還等々の減

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間の最終年度において、平成20年度に比し、一般管理費（退職手当を除く。）については15%程度、また、事業費（労災病院、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターを除く。）については10%程度節減することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費については、事務職員数の抑制及び賞与カット等による人件費の節減、仕様の見直し及び競争入札の推進等による業務委託費の節減、ボイラー燃料の切り替えや、適正な契約期間への見直しを図ること等による燃料費の節減、競争入札の推進や仕様の見直し等による雑役務費の節減、リサイクル品の活用、購入の取りやめ、競争入札の推進及びリバースオークションの活用等による消耗器材費の節減、競争入札の推進や印刷物の整理、在庫管理の徹底を図ったこと等による印刷製本費の節減、事務職員数の抑制による宿舍借上料の節減と事務機器等の再リースを行ったこと等による賃借料の節減等に取り組んでいるところである。

また、事業費については、産業保健推進センターにおいて、平成20年度に引き続き、より安価な事務所への移転を行ったことによる賃借料の節減、印刷物の見直し及び発注数量の精査等による印刷製本費の節減、冷暖房設定温度の見直し及び節水の徹底を行ったこと等による光熱水費の節減、競争入札の推進や仕様の見直し等による業務委託費の節減等に取り組んでいるところである。

上記の取組の結果、平成21年度において一般管理費は対20年度比で3.4%節減し、事業費は、対20年度比で5.3%節減した。

(単位:百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
	20年度		21年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	19,112	100.0%	18,470	96.6%
事業費	4,857	100.0%	4,600	94.7%

5. 事業の説明

(1)財源構造

当法人の経常収益は299,644百万円で、その内訳は、医療事業収入261,634百万円(収益の87.3%)、運営費交付金収益10,081百万円(収益の3.4%)、施設費収益353百万円(収益の0.1%)、補助金等収益23,545百万円(収益の7.9%)、その他収益4,030百万円(収益の1.3%)となっている。

これを事業別に区分すると、労災病院事業では、医療事業収入257,109百万円(経常収益の98.6%)、補助金等収益266百万円(経常収益の0.1%)、労働安全衛生融資回収事業では、財務収益58百万円(経常収益の65.2%)、未払賃金立替払事業では、補助金等収益23,218百万円(経常収益の99.3%)、産業保健活動事業では、運営費交付金収益3,647百万円(経常収益の98.4%)、専門医療センター事業では、医療事業収入4,263百万円(経常収益の91.0%)、運営費交付金収益395百万円(経常収益の8.4%)、看護専門学校事業では、運営費交付金収益

1,499 百万円（経常収益の 81.4%）、勤労者予防医療センター事業では、運営費交付金収益 1,132 百万円（経常収益の 93.8%）、その他の事業では、運営費交付金収益 2,205 百万円（経常収益の 75.1%）、法人共通では、運営費交付金収益 1,032 百万円（経常収益の 98.9%）となっている。

また、独立行政法人労働者健康福祉機構法第 14 条に基づき、労働安全衛生融資回収事業に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて長期借入を行っている（期末残高 3,718 百万円）。

(2)財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 労災病院事業

労災病院事業は、被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務を目的としている。

事業の財源は、自己収入（259,922 百万円）、がん診療連携拠点病院機能強化及び乳がん用マンモコイル緊急整備を目的として厚生労働省から交付される疾病予防対策事業費等補助金（381 百万円）及び受託収入（72 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 241,590 百万円、受託経費 61 百万円及び一般管理費 13,229 百万円となっている。

※ 事業に要する費用のうち、一般管理費については、事業毎の削減目標ではなく、事業全体に対して削減目標が求められていることから、「ア 労災病院事業」及び「オ 専門医療センター事業」を除き、「ク その他の事業」に一括して計上している。

イ 労働安全衛生融資事業

労働安全衛生融資事業は、労働安全衛生融資資金貸付金の債権管理・回収業務及び財政融資資金からの借入金の償還業務を目的としている。

事業の財源は、機構法附則第 3 条第 3 項の業務に要する経費を補助することにより、財政融資資金及び民間金融機関への償還を行うことを目的として厚生労働省から交付される労働安全衛生融資資金利子補給等補助金（228 百万円）、民間借入金（3,718 百万円）及び自己収入（574 百万円：回収金等）となっている。

事業に要する費用は、借入金償還 4,423 百万円及び支払利息 41 百万円となっている。

ウ 未払賃金立替払事業

未払賃金立替払事業は、未払賃金に係る立替払業務を目的としている。

事業の財源は、機構法第 12 条第 1 項第 6 号に定める事業を実施するために必要な経費のうち、賃金の支払の確保等に関する法律第 7 条の規定に基づき労働者に弁済した未払賃金を補助することを目的として厚生労働省から交付される未払賃金立替払事業費補助金（26,002 百万円）及び自己収入（7,553 百万円：回収金等）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 33,391 百万円となっている。

エ 産業保健活動事業

産業保健活動事業は、産業保健推進センターの運営、小規模事業場産業保健活動支援促進助成金及び自発的健康診断受診支援助成金の支給業務を目的としている。

事業の財源は、療養施設（労災病院を除く）、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等に必要な経費として厚生労働省から交付される運営費交付金（1,421 百万円）、機構法第 1 2 条第 1 項第 4 号に定める業務に要する経費等を補助することにより、産業医の選任義務のない事業場での産業医の要件を備えた医師の選任の拡大を図り、労働者の健康管理の向上等に寄与すること及び機構法第 1 2 条第 1 項第 5 号に定める業務に要する経費等を補助することにより、深夜業に従事する労働者の健康管理の向上に寄与することを目的として厚生労働省から交付される小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金（77 百万円）及び自己収入（139 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 1,614 百万円となっている。

オ 専門医療センター事業

専門医療センター事業は、総合せき損センター及び吉備高原医療リハビリテーションセンターの運營業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（24 百万円）、施設整備費補助金（47 百万円）及び自己収入（4,283 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 4,009 百万円、施設整備費 47 百万円及び一般管理費 298 百万円となっている。

カ 看護専門学校事業

看護専門学校事業は、労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（215 百万円）、施設整備費補助金（1,087 百万円）及び自己収入（290 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 505 百万円及び施設整備費 1,087 百万円となっている。

キ 勤労者予防医療センター事業

勤労者予防医療センター事業は、過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務を目的としている。

事業の財源は、運営費交付金（315 百万円）、施設整備費補助金（22 百万円）及び自己収入（74 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 390 百万円及び施設整備費 22 百万円となっている。

ク その他の事業

その他の事業は、労災リハビリテーション工学センター、労災リハビリテーション作業所、海外勤務健康管理センター、納骨堂運営業務、本部業務を目的としている。

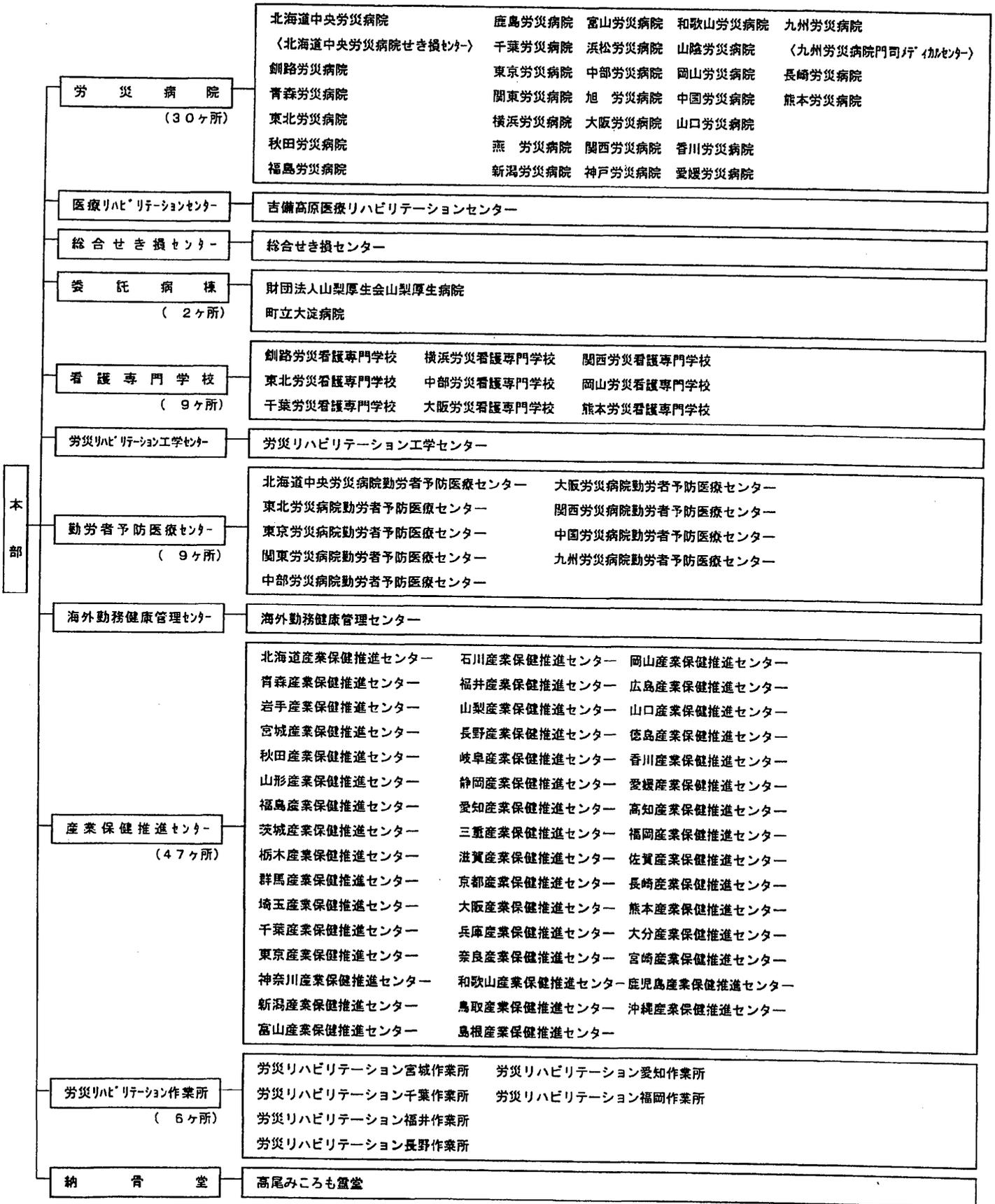
事業の財源は、運営費交付金（8,718 百万円）、施設整備費補助金（283 百万円）、自己収入（311 百万円）及び受託収入（412 百万円）となっている。

事業に要する費用は、業務経費 1,639 百万円、施設整備費 283 百万円、受託経費 412 百万円及び一般管理費 6,686 百万円となっている。

(注) 数値については、項目毎に百万円単位で四捨五入しております。

以上

独立行政法人労働者健康福祉機構の組織



独立行政法人労働者健康福祉機構施設一覧

本部	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館
----	---

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
北海道中央労災病院せき損センター	〒072-0015 北海道美唄市東4条南1-3-1
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
鹿島労災病院	〒314-0343 茨城県神栖市土合本町1-9108-2
千葉労災病院	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
燕労災病院	〒959-1228 新潟県燕市佐渡633
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27

九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-3-1
九州労災病院門司メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511
-------------------------	--------------------------------

○総合せき損センター

総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4
-----------	-----------------------------

○労災看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中園町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋港区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1670

○労災リハビリテーション工学センター

施設名	所在地
労災リハビリテーション 工学センター	〒455-0018 愛知県名古屋港区港明1-10-6

○勤労者予防医療センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院勤労者予防 医療センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院勤労者予防医療セ ンター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院勤労者予防医療セ ンター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院勤労者予防医療セ ンター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院勤労者予防医療セ ンター	〒455-8530 愛知県名古屋港区港明1-10-6

大阪労災病院勤労者予防医療センター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院勤労者予防医療センター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院勤労者予防医療センター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院勤労者予防医療センター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-3-1

○海外勤務健康管理センター

施設名	所在地
海外勤務健康管理センター	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211

○産業保健推進センター

施設名	所在地
北海道産業保健推進センター	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西7丁目 プレスト1・7ビル2F
青森産業保健推進センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8F
岩手産業保健推進センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14F
宮城産業保健推進センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル15F
秋田産業保健推進センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4F
山形産業保健推進センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4F
福島産業保健推進センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 ユニックスビル9F
茨城産業保健推進センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 住友生命水戸ビル8F
栃木産業保健推進センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 住友生命宇都宮ビル4F
群馬産業保健推進センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 (財)群馬メディカルセンタービル2F
埼玉産業保健推進センター	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-3 さいたま浦和ビルディング6F
千葉産業保健推進センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区3-3-8 日本生命千葉中央ビル8F
東京産業保健推進センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3F
神奈川産業保健推進センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区 鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3F
新潟産業保健推進センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区 礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6F

富山産業保健推進センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル(タワー111)4F
石川産業保健推進センター	〒920-0031 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル9F
福井産業保健推進センター	〒910-0005 福井県福井市大手2-7-15 明治安田生命福井ビル5F
山梨産業保健推進センター	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内3-32-11 住友生命甲府丸の内ビル4F
長野産業保健推進センター	〒380-0936 長野県長野市岡田町215-1 日本生命長野ビル4F
岐阜産業保健推進センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命廣瀬ビル11F
静岡産業保健推進センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常盤町2-13-1 住友生命静岡常盤町ビル9F
愛知産業保健推進センター	〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-13 栄第一生命ビルディング9F
三重産業保健推進センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会ビル5F
滋賀産業保健推進センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8F
京都産業保健推進センター	〒604-8186 京都府京都市中京区 車屋御池下ル梅屋町361-1 アーパネックス御池ビル東館5F
大阪産業保健推進センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9F
兵庫産業保健推進センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 三宮山田東急ビル8F
奈良産業保健推進センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-15 ニッセイ奈良駅前ビル3F
和歌山産業保健推進センター	〒640-8157 和歌山県和歌山市八番丁11 日本生命和歌山八番丁ビル6F
鳥取産業保健推進センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市兩町7 鳥取フコク生命駅前ビル3F
島根産業保健推進センター	〒690-0887 島根県松江市殿町111 松江センチュリービル5F
岡山産業保健推進センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビル12F
広島産業保健推進センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 広島第一生命ビル5F
山口産業保健推進センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4F
徳島産業保健推進センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3F
香川産業保健推進センター	〒760-0025 香川県高松市古新町2-3 三井住友海上高松ビル4F

愛媛産業保健推進センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2F
高知産業保健推進センター	〒780-0870 高知県高知市本町4-2-40 ニッセイ高知ビル4F
福岡産業保健推進センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡メディカルセンタービル1F
佐賀産業保健推進センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル8F
長崎産業保健推進センター	〒850-0862 長崎県長崎市出島町1-14 出島朝日生命青木ビル8F
熊本産業保健推進センター	〒860-0806 熊本県熊本市花畑町1-7 MY熊本ビル8F
大分産業保健推進センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 第百みらい僑金ビル7F
宮崎産業保健推進センター	〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル6F
鹿児島産業保健推進センター	〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4F
沖縄産業保健推進センター	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター7F

○労災リハビリテーション作業所

施設名	所在地
労災リハビリテーション 宮城作業所	〒981-0121 宮城県宮城郡利府町神谷沢字広畑9-2
労災リハビリテーション 千葉作業所	〒299-4216 千葉県長生郡白子町幸治3201-13
労災リハビリテーション 福井作業所	〒916-0015 福井県鯖江市御幸町3-8-4
労災リハビリテーション 長野作業所	〒393-0091 長野県諏訪郡下諏訪町社7001
労災リハビリテーション 愛知作業所	〒489-0964 愛知県瀬戸市上之山町2-184
労災リハビリテーション 福岡作業所	〒811-3435 福岡県宗像市用山250

○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992

平成21事業年度

決算報告書

独立行政法人 労働者健康福祉機構

平成21年度決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入	310,197,405,618	316,170,080,637	5,972,675,019	
運営費交付金	10,694,150,000	10,694,150,000	0	
施設整備費補助金	2,746,548,000	1,438,572,473	△ 1,307,975,527	工事の進捗に伴う繰越しによる減等
その他国庫補助金	18,976,979,000	26,687,252,920	7,710,273,920	未払資金立替払件数の増等
民間借入金	4,146,442,000	3,718,204,000	△ 428,238,000	民間借入金の借換額の減
求償権回収金	5,331,832,000	7,553,280,099	2,221,448,099	立替払金回収金の増
貸付金利息	61,908,627	60,742,190	△ 1,166,437	職場環境改善等資金貸付金に係る約定償還の減による減等
貸付回収金	567,411,991	534,762,667	△ 32,649,324	職場環境改善等資金貸付金に係る約定償還の減による減等
業務収入	265,311,518,000	261,935,355,970	△ 3,376,162,030	入院患者数の減による入院収入の減等
受託収入	0	484,449,490	484,449,490	受託業務の増
業務外収入	2,360,616,000	3,063,310,828	702,694,828	労災病院雑収入の増等
支 出	307,827,840,618	309,726,784,505	1,898,943,887	
業務経費	279,247,059,000	283,138,002,099	3,890,943,099	
本部業務関係経費	1,363,598,000	1,056,390,635	△ 307,207,365	業務の効率化による減等
病院業務関係経費	246,098,712,000	241,589,979,079	△ 4,508,732,921	入院収入の減による医療諸費の減等
施設業務関係経費	7,703,955,000	7,047,215,744	△ 656,739,256	業務の効率化による減等
貸金援護業務関係経費	23,954,274,000	33,390,738,523	9,436,464,523	未払資金立替払件数の増等
産業保健業務関係経費	126,520,000	53,678,118	△ 72,841,882	小規模事業場産業保健活動支援助成件数の減等
施設整備費	2,746,548,000	1,438,572,473	△ 1,307,975,527	工事の進捗に伴う繰越しによる減等
受託経費	0	472,981,664	472,981,664	受託業務の増
借入金償還	4,891,528,000	4,422,962,000	△ 468,566,000	民間借入金の借換額の減
支払利息	89,150,000	41,408,122	△ 47,741,878	民間借入金利息の利率低下等による減
一般管理費	20,853,555,618	20,212,858,147	△ 640,697,471	
物件費	7,253,578,618	7,056,064,184	△ 197,514,434	雑役務費、業務委託費の減等
人件費	11,441,415,000	11,414,406,988	△ 27,008,012	超過勤務手当の減等
退職手当	2,158,562,000	1,742,386,975	△ 416,175,025	自己都合退職者の減

※その他国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額236,615,044円を含む。）としている。

平成21事業年度

監事の意見

独立行政法人 労働者健康福祉機構

平成22年6月23日

監査報告書

独立行政法人労働者健康福祉機構
理事長 伊藤 庄平 殿

独立行政法人労働者健康福祉機構

監事 青木 敏洋



監事 東海 直文



私どもは、独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの、平成21事業年度における財務諸表並びに予算の区分に従って作成された決算報告書及び業務の状況について監査を実施した。

- I 平成21年度は、理事会その他重要な会議に出席するほか、役職員等から事業報告を受け、重要文書を閲覧し、10労災病院、3労災看護専門学校、1勤労者予防医療センター、9産業保健推進センター計23か所の施設及び本部において、監査のため、試査により、会計に関する帳簿及び計算書類並びに業務執行に関する証憑を閲覧、点検し、検討を加えたほか、質問等通常の監査手続きを実施した。
- II 平成21事業年度における財務諸表及び決算報告書について、会計監査人から意見を聴取したところ、全ての重要な事項につき適正に表示しているとの心証を得ている。
- III 監査の結果、私どもの意見は下記のとおりである。

記

- 1 財務諸表（独立行政法人通則法第38条第1項に基づく貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュフロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び付属明細書をいう。）は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されていると認める。
 - (1) 貸借対照表は、平成22年3月31日現在の財政状態を正しく表示していると認める。
 - (2) 損益計算書は、平成21事業年度の費用収益の状況及び経営成績を正しく表示していると認める。
 - (3) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合していると認める。
 - (4) キャッシュフロー計算書は、平成21事業年度の現金及び要求払い預金の

- 受け払いの事実全てについて、活動区分別に正しく表示していると認める。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、平成21事業年度の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に正しく表示していると認める。
- 2 決算報告書は、予算の区分に従って予算の執行状況を正しく表示していると認める。
- 3 業務は、独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康福祉機構法、独立行政法人労働者健康福祉機構法施行令及び独立行政法人労働者健康福祉機構業務方法書に基づき適正に実施されていると認める。

以上

平成21事業年度

会計監査人の意見

独立行政法人 労働者健康福祉機構

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

独立行政法人 労働者健康福祉機構
理事長 伊藤 庄平 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

河 中 輝 彦 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

中 井 修 典 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

落 谷 竹 生 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類（案）及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人労働者健康福祉機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成21事業年度

財 務 諸 表

病院勘定（労災病院）

独立行政法人 労働者健康福祉機構

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(省令勘定区分-病院勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		52,501,275,039	
医業未収金	40,780,697,075		
医業未収金貸倒引当金	<u>△ 54,136,493</u>	40,726,560,582	
有価証券		42,750,261,177	
たな卸資産		726,388,633	
前払費用		14,612,012	
未収収益		111,759,565	
未収金		503,088,012	
その他の流動資産		<u>139,830,058</u>	
流動資産合計			137,473,775,078

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	206,346,957,330		
減価償却累計額	<u>△ 53,503,686,963</u>		
減損損失累計額	<u>△ 760,445,187</u>	152,082,825,180	
構築物	5,653,807,123		
減価償却累計額	<u>△ 2,197,824,042</u>		
減損損失累計額	<u>△ 62,793,369</u>	3,393,189,712	
車両	118,736,339		
減価償却累計額	<u>△ 97,502,860</u>	21,233,479	
器具・備品	80,904,224,555		
減価償却累計額	<u>△ 50,726,304,452</u>		
減損損失累計額	<u>△ 0</u>	30,177,920,103	
立木竹	376,597,196		
減価償却累計額	<u>△ 114,339,306</u>		
減損損失累計額	<u>△ 184,448</u>	262,073,442	
土地	69,404,197,460		
減損損失累計額	<u>△ 1,053,812,555</u>	68,350,384,905	
建設仮勘定		11,060,865,865	
その他の有形固定資産	118,088,167		
減価償却累計額	<u>△ 55,259,798</u>	62,828,369	
有形固定資産合計			265,411,321,055

2 無形固定資産

ソフトウェア		53,635,788	
電話加入権		<u>15,238,000</u>	
無形固定資産合計			68,873,788

3 投資その他の資産

長期性預金		200,000,000	
投資有価証券		4,210,516,076	
破産更正債権等	1,267,505,414		
破産更正債権等貸倒引当金	<u>△ 1,267,505,414</u>	0	
長期前払費用		14,638,050	
長期未収収益		0	
その他の資産		<u>105,338,812</u>	
投資その他の資産合計			4,530,492,938

固定資産合計

270,010,687,781

III 照合勘定

勘定間取引		△ 10,847,065	
-------	--	--------------	--

照合勘定合計

△ 10,847,065

資産合計

407,473,615,794

(参考資料)

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(省令勘定区分一病院勘定)

(単位：円)

負債の部			
I 流動負債			
預り施設費		0	
預り補助金等		5,463,051	
預り寄付金		0	
買掛金		13,850,068,173	
未払金		17,170,255,766	
未払費用		710,525,783	
短期リース債務		3,837,563,621	
前受金		180,000	
預り金		1,116,748,585	
前受収益		469,676	
引当金			
賞与引当金		7,296,827,145	
その他の流動負債		<u>966,035,111</u>	
流動負債合計			44,954,136,911
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	358,324,142		
資産見返寄付金	42,963,383		
建設仮勘定見返施設費	<u>8,003,791,793</u>	8,405,079,318	
長期前受収益		20,584	
リース債務		8,419,159,768	
引当金			
退職給付引当金		<u>207,524,198,495</u>	
固定負債合計			224,348,458,165
III 照合勘定			
勘定間取引		0	
照合勘定合計			<u>0</u>
負債合計			269,302,595,076
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>132,946,248,169</u>	
資本金合計			132,946,248,169
II 資本剰余金			
資本剰余金		45,577,026,196	
損益外減価償却累計額(一)	△	30,636,950	
損益外減損損失累計額(一)	△	<u>1,877,297,999</u>	
資本剰余金合計			43,669,091,247
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>△ 38,444,318,698</u>	
(うち当期総損失)		(△ 5,093,525,744)	
繰越欠損金合計			<u>△ 38,444,318,698</u>
純資産合計			<u>138,171,020,718</u>
負債純資産合計			<u>407,473,615,794</u>

(参考資料)

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(省令勘定区分一病院勘定)

(単位：円)

経常費用			
医療事業費			
給与及び賞与	92,534,234,703		
法定福利費	9,893,525,414		
賞与引当金繰入	7,296,827,145		
退職給付費用	17,828,601,825		
経費	52,479,834,891		
医薬未収金貸倒引当金繰入	126,726,827		
材料費	67,949,537,679		
減価償却費	<u>16,974,617,749</u>	265,083,906,233	
財務費用			
支払利息		214,931,984	
雑損		<u>1,474,635</u>	
経常費用合計			<u>265,300,312,852</u>
経常収益			
医療事業収入		257,109,059,177	
施設費収益		278,132,494	
補助金等収益			
その他補助金収益	218,202,250		
資産見返補助金等戻入	<u>47,998,024</u>	266,200,274	
寄付金収益			
寄付金収益	168,000		
資産見返寄付金戻入	<u>8,497,266</u>	8,665,266	
財務収益			
受取利息	85,603,520		
有価証券利息	<u>238,047,643</u>	323,651,163	
雑益		<u>2,780,789,215</u>	
経常収益合計			<u>260,766,497,589</u>
経常損失			△ 4,533,815,263
臨時損失			
固定資産売却損		201,737	
固定資産除却損		<u>559,508,744</u>	<u>559,710,481</u>
臨時利益			
固定資産売却益		0	
貸倒引当金戻入益		<u>0</u>	<u>0</u>
当期純損失			<u>△ 5,093,525,744</u>
当期総損失			<u>△ 5,093,525,744</u>

【第8回労働部会（平成16年2月12日開催）了承】

労働部会における長期借入金及び債券発行に係る
意見の取扱いについて

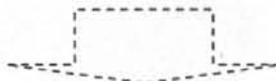
- 労働者健康福祉機構及び雇用・能力開発機構の長期借入金及び債券発行について、厚生労働大臣が認可をしようとするときは、あらかじめ、厚生労働省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならないこととされている（独立行政法人労働者健康福祉機構法第14条第3項、独立行政法人雇用・能力開発機構第15条第2項）。
また、当該長期借入金及び債券の償還計画についても、毎事業年度、厚生労働大臣が認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないこととされている（労働者健康福祉機構法第15条第2項、雇用・能力開発機構第16条第2項）。
- 長期借入金及び債券発行については、通常、年度中数次にわたって行われることから、個別の認可の都度、部会の意見をいただく形に代えて、第8回労働部会における了承の下に、以下のような取扱いとすることとしている。

【労働部会における長期借入金及び債券発行に係る意見の取扱い】

① 年度を通じた「長期借入金計画」及び「債券発行計画」について、あらかじめ、部会の了承をいただく（これらの「償還計画」と併せて審議）。



② 長期借入金及び債券発行の個別の認可に際しては、部会長において、部会が了承した長期借入金計画及び債券発行計画の範囲内のものであることを確認いただき、了承を得ることをもって、部会の意見をいただいたという取扱いとする。
また、当該了承事項については、直近の部会において報告する。



③ 仮に、長期借入金計画及び債券発行計画の範囲を超える事態が生じた場合には、改めて部会で審議をいただくこととする。

※ 長期借入金及び債券発行に係る意見については、厚生労働省独立行政法人評価委員会令、同運営規程等に基づき、部会の議決を評価委員会の議決とする事項とされている。

独立行政法人労働者健康福祉機構長期借入金実績

1. 平成21年度長期借入金に係る借入実績額の報告について

【平成22年3月実績】(注1)

区 分	借 換 (注2)
借 入 額	1, 288, 108千円
借入年月日	平成22年3月29日
償 還 期 限	平成23年3月29日
借 入 利 率	0. 66727%
償 還 方 法	満期一括償還

(注1) 平成22年3月の借入額として、平成22年3月19日厚生労働省発基安 0319 第13号にて認可。

(注2) 借換額実績については、平成21年3月借入額(平成21年3月10日厚生労働省発基安第0310001号にて認可)の償還に伴う民間からの借換額。

2. 平成21年度長期借入金計画における借入実績額

区 分	平成21年度計画 (注3)	平成22年3月末実績
長期借入額	3, 786, 513千円	3, 718, 204千円
当年度新規借入額	10, 537千円	10, 537千円
借 換 額	3, 775, 976千円	3, 707, 667千円

(注3) 平成21事業年度長期借入金の償還計画については、第57回労働部会(平成22年2月10日)において了承された変更後の金額であり、平成22年3月19日厚生労働省発基安 0319 第12号にて認可。

3. 平成22年度長期借入金に係る借入実績額の報告について
 (借入予定月：5、9、11及び3月)

【平成22年5月実績】(注4)

区 分	借 換 (注5)
借 入 額	457,904千円
借入年月日	平成22年5月26日
償 還 期 限	平成23年5月26日
借 入 利 率	0.80692%
償 還 方 法	満期一括償還

(注4) 平成22年5月の借入額として、平成22年5月26日厚生労働省発基安0526第2号にて認可。

(注5) 借換額実績については、平成21年5月借入額(平成21年5月19日厚生労働省発基安第0519001号にて認可)の償還に伴う民間からの借換額。

4. 平成22年度長期借入金計画における借入実績額

区 分	平成22年度計画 (注6)	平成22年5月末実績
長期借入額	3,313,277千円	457,904千円
当年度新規借入額	0千円	0千円
借 換 額	3,313,277千円	457,904千円

(注6) 平成22事業年度長期借入金の償還計画については、第57回労働部会(平成22年2月10日)において了承され、平成22年5月26日厚生労働省発基安0526第1号にて認可。